

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【事業年度】 第36期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

【会社名】 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Hitachi Software Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 兼 取締役 小野 功

【本店の所在の場所】 （登記上の本店所在地）
神奈川県横浜市鶴見区末広町一丁目1番地43
（本社事務所）
東京都品川区東品川4丁目12番7号

【電話番号】 03(5780)2111（大代表）

【事務連絡者氏名】 CSR本部広報IR部長 河内 延 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川4丁目12番7号

【電話番号】 03(5780)2111（大代表）

【事務連絡者氏名】 CSR本部広報IR部長 河内 延 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3 2 期	第3 3 期	第3 4 期	第3 5 期	第3 6 期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	207,084	217,872	224,374	180,686	154,580
経常利益(損失) (百万円)	13,340	12,821	9,768	9,246	5,292
当期純利益(損失) (百万円)	7,059	6,544	3,586	11,225	2,350
純資産額 (百万円)	111,799	118,371	120,535	106,773	108,110
総資産額 (百万円)	190,220	198,492	207,216	173,244	171,110
1株当たり純資産額 (円)	1,762.92	1,839.04	1,878.61	1,664.17	1,685.03
1株当たり当期純利益(損失) (円)	111.42	99.34	55.45	175.36	36.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	107.94	97.15	54.81		
自己資本比率 (%)	58.8	59.6	58.2	61.6	63.2
自己資本利益率 (%)	6.45	5.69	3.00	9.88	2.19
株価収益率 (倍)	47.57	18.82	51.76		60.17
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,351	2,053	15,580	5,614	5,959
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,431	6,046	1,333	3,306	2,070
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,555	2,024	2,337	5,929	1,382
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	12,866	6,884	18,770	15,188	17,689
従業員数 (人)	6,236	6,519	6,735	6,427	6,244
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	203,951	212,630	220,432	176,755	149,207
経常利益(損失) (百万円)	12,542	12,139	9,117	8,599	5,422
当期純利益(損失) (百万円)	7,042	5,772	3,007	10,800	3,022
資本金 (百万円)	33,065	34,176	34,181	34,182	34,182
発行済株式総数 (千株)	63,627	64,474	64,478	64,479	64,479
純資産額 (百万円)	105,269	111,188	112,392	99,074	101,239
総資産額 (百万円)	178,654	186,136	192,388	159,482	157,533
1株当たり純資産額 (円)	1,659.95	1,727.67	1,752.08	1,544.52	1,578.33
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	25.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益(損失) (円)	111.15	87.68	46.86	168.37	47.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	107.68	85.82	46.42		
自己資本比率 (%)	58.9	59.7	58.4	62.1	64.3
自己資本利益率 (%)	6.82	5.33	2.69	10.21	3.02
株価収益率 (倍)	47.68	21.33	61.25		46.26
配当性向 (%)	27.0	34.2	64.0		42.4
従業員数 (人)	5,209	5,446	5,653	5,406	5,242

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	経 歴
昭和45年9月	横浜市戸塚区戸塚町において日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社設立
昭和49年2月	名古屋出張所を開設（現在 中部支店）
昭和51年3月	大阪事務所を開設（現在 関西支店）
昭和52年6月	本社を横浜市戸塚区矢部町に移転
昭和56年3月	本社を横浜市中区尾上町に移転
昭和58年3月	情報処理機器の販売を開始
昭和58年4月	北陸工場を金沢市に開設（現在 北陸事業所）
昭和59年3月	東戸塚別館を横浜市戸塚区品濃町に開設
昭和59年4月	北海道工場を札幌市に開設（現在 北海道事業所）
昭和60年4月	九州工場を久留米市に開設（現在 九州開発センタ）
昭和61年7月	九州営業所を福岡市に開設（現在 九州支店）
昭和61年8月	札幌営業所を札幌市に開設（現在 北海道支店）
平成元年4月	東北営業所を仙台市に開設（現在 東北支店）
平成元年5月	日立エスケイソーシャルシステム株式会社設立
平成2年8月	北日本開発センタを弘前市に開設（現在 北日本事業所）
平成2年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年1月	日立ソフトウェアエンジニアリングアメリカ社を米国に設立
平成4年4月	東京システム株式会社設立
平成4年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成5年9月	第1回及び第2回国内無担保転換社債（総額290億円）を発行（第1回：平成14年9月償還、第2回：平成16年9月償還）
平成6年4月	日立エスケイビジネスソリューション株式会社発足（現在 日立ビジネスソリューション株式会社）
"	株式会社よみうりコンピュータを株式会社読売新聞社との共同出資により設立
"	日立ソフトウェアエンジニアリングヨーロッパ社（現在 日立ソフトウェアエンジニアリングフランス社）を仏国に設立
平成10年10月	日立ソフトウェアグローバルテクノロジー社を米国に設立
平成11年4月	日立ソフトサービス株式会社設立（現在 株式会社SKサポートサービス）
"	株式会社ダイエヌエイチップ研究所に出資（現在 株式会社DNAチップ研究所）
平成11年11月	ミライバイオ社を米国に設立
平成11年12月	日立ビジネスソリューション株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場
"	株式会社アイネスと資本・業務提携
平成12年2月	株式会社植物ゲノムセンターに出資
平成12年9月	第1回無担保社債（総額150億円）を発行
平成13年3月	日立ビジネスソリューション株式会社、東京証券取引所市場第一部に上場
"	新光証券株式会社と資本・業務提携
"	株式会社アイネスを関連会社に編入
平成13年9月	新日本システム・サービス株式会社に出資
平成13年11月	ライフサイエンス研究センタを横浜市鶴見区末広町に開設
平成14年9月	株式会社キャブカードサービス（現在 キャブカード&サービス株式会社）を子会社に編入
平成14年10月	本社事務所を東京都品川区に移転
平成15年3月	日立ソフトウェアエンジニアリングヨーロッパ社を、独国（日立ソフトウェアエンジニアリングヨーロッパ社）と、仏国（日立ソフトウェアエンジニアリングフランス社）の2拠点へ再編
平成15年6月	委員会等設置会社へ移行（現在 委員会設置会社）
平成15年12月	日立ソフトウェアエンジニアリング(UK)社を英国に設立
"	ケンブリッジ大学出版局と合弁会社ケンブリッジ日立ソフト・エデュケーショナルソリューションズを設立
平成16年3月	株式会社DNAチップ研究所、東京証券取引所マザーズに上場
平成16年9月	株式会社SKサポートサービスを、関連会社株式会社アイネスに株式譲渡
平成17年4月	日立ソフトウェアエンジニアリングアメリカ社を存続会社としてミライバイオ社を統合
平成17年9月	新日本システム・サービス株式会社を関連会社株式会社アイネスに株式譲渡
平成18年1月	公開買付により、株式会社ビジネスブレイン太田昭和を関連会社に編入
平成18年3月	株式会社DNAチップ研究所を関連会社から除外
平成18年4月	株式会社キャブカードサービスを存続会社として東京システム株式会社を統合し、商号をキャブカード&サービス株式会社に変更
"	日立ソフトウェアエンジニアリングアメリカ社を存続会社として日立ソフトウェアグローバルテクノロジー社を統合

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社株式会社日立製作所、子会社9社、関連会社16社で構成され、コンピュータソフトウェアの開発及び販売並びに情報処理機器の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業を行っております。また、当社は親会社株式会社日立製作所グループの位置付けでは、情報通信システム部門に分類されております。

当社グループの事業内容及び各部門に係る当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

部 門	事 業 内 容	グループ各社の位置付け
システム開発	ソフトウェア開発 （基本ソフトウェア、業務ソフトウェア及び汎用ソフトウェアパッケージの開発及びトータルソリューションの提供） 及び システムエンジニアリング （ユーザが情報システムを構築・運用するために必要なシステムエンジニアリングサービスとコンサルティングの提供）	当社が製造販売するほか、親会社株式会社日立製作所が製造販売しており、その一部は当社が提供しております。また当社のソフトウェアの開発にあたり、子会社日立ビジネスソリューション株式会社、日立エスケイソーシャルシステム株式会社、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.、関連会社株式会社アイネス、日本データスキル株式会社、株式会社科学情報システムズ、株式会社日本コンピュータコンサルタント、株式会社エスコム等に開発の一部を委託しております。
情報処理機器	情報処理機器及びソフトウェアを組み合わせた情報処理システムの販売及び保守サービス	親会社株式会社日立製作所等から情報処理機器を仕入れ、当社が情報処理機器を販売するほか、情報処理機器の一部を親会社株式会社日立製作所、子会社日立ビジネスソリューション株式会社、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING FRANCE S.A.S.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING EUROPE A.G.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING(UK)LTD.、HITACHI SOFTWARE GLOBAL TECHNOLOGY, LTD.等を通じて販売を行っております。

(注) 1. 子会社東京システム株式会社は、平成18年4月1日付で子会社株式会社キャブカードサービスを存続会社として合併し、商号をキャブカード&サービス株式会社に変更しております。

2. 子会社HITACHI SOFTWARE GLOBAL TECHNOLOGY, LTD.は、平成18年4月1日付で子会社HITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.を存続会社として合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容	摘要
(親会社) 株式会社 日立製作所	東京都 千代田区	282,033	電気機械器具の製造・ 販売	(被所有) 51.9 (0.2)	ソフトウェア・情報処理機器 の販売及び販売用電子計算機 等の仕入等 役員の兼任等……有	*1
(連結子会社) 日立ビジネス ソリューション 株式会社	横浜市 鶴見区	3,560	ソフトウェア開発並び に情報処理機器の販売	53.9	情報処理機器の販売及びソフ トウェアの開発委託 役員の兼任等……有	*2
(持分法適用関連会社) 株式会社アイネス	横浜市 都筑区	31,457	ソフトウェア開発及び 情報通信サービスの提 供	23.1	ソフトウェアの開発委託並び にシステム運用管理の委託 役員の兼任等……有	*1
(持分法適用関連会社) 株式会社ビジネス ブレイン太田昭和	東京都 千代田区	2,205	コンサルティング及び システム開発並びに アウトソーシング事業	37.2	コンサルティング及び ソフトウェアの開発委託 役員の兼任等……無	*1
(持分法適用関連会社) 株式会社よみうり コンピュータ	東京都 港区	80	ソフトウェア開発・販 売及び機器販売	50.0	電子計算機等の購入並びに賃 貸 役員の兼任等……有	

- (注) 1. *1: 有価証券報告書を提出しております。
 2. *2: 特定子会社であります。また有価証券報告書を提出しております。
 3. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

部 門	従業員数(人)
設計・開発部門	5,487
営業・管理部門	757
合 計	6,244

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。
 2. 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、上記部門で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,242	36.3	13.5	6,391

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、労働組合が次のとおり組織されております。

組 合 名 日立ソフトウェアエンジニアリング労働組合
 所属上部団体 日立グループ労働組合連合会
 組 合 員 数 4,525人(平成18年3月31日現在)

そ の 他 争議等特記すべき事項は一切無く、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

第2 【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済は、外需の拡大とともに、企業収益の改善による設備投資や雇用の拡大、個人消費の増加により、引き続き景気の拡大傾向を示しております。

情報サービス産業は、競争は依然として激しく、収益面では厳しい状況が続いておりますが、金融・テレコム分野など一部の分野で人手不足になるなど、需要回復の兆しが見え始めております。

こうした中で当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、「真実一路」の経営理念の下、高付加価値分野への「選択と集中」を進め、開発・営業一体体制により受注・売上の拡大を図ってまいりました。一方、採算性の低い機器販売から撤退することで事業構造の改革を推進してまいりました。

特に成長分野であるテレコム、セキュリティ、組み込み(エンベデッド)分野では、テレコムシステム事業部の設立、セキュリティ関連部門の集約など開発体制を整備し、中長期的視点に立って事業基盤の強化を図りました。

当連結会計年度は、業績回復の途上ではあるものの金融業・製造業・テレコム事業向け基幹業務システムの拡大、組み込みソフト、パッケージ・ソリューションなど高収益分野の受注・売上を伸ばさせることができ、「日立ソフトの再生」に向けた道筋をつけることができたものと考えております。

経営体質の面では、平成17年度より「ソフト合理化活動」を推進し、ツールの適用、SE効率の向上による生産性向上と国内・中国・ベトナム等の発注パートナーとの連携強化による原価低減策に取り組みました。併せて、プロジェクト管理の強化により不採算案件の発生を防止することで収益改善を目指してまいりました。

さらに、平成18年1月、株式会社ビジネスブレイン太田昭和殿と資本・業務提携を行いました。この提携により、両社の経営資源を活用し、内部統制、セキュリティ、コンプライアンスなどに関するコンサルテーションを含む新ビジネスの開発と既存分野でのシナジー効果を発揮することで事業拡大を図ってまいります。

また、この提携を機に平成18年3月には内部統制ビジネス推進本部を新設し、日本版SOX法への対応を始めとした「内部統制ソリューション」ビジネスへの参入を開始しております。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は1,515億2百万円(前期比18.4%減)、売上高は1,545億8千万円(前期比14.4%減)となりました。利益面では、経常利益は52億9千2百万円、当期純利益は23億5千万円を計上し、前連結会計年度の赤字から黒字転換を図ることができました。

日本版SOX法は、金融庁・企業会計審議会により平成17年12月8日付で「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準案」が公表され、現在、法制化に向け検討中であります。

部門別の営業の状況は、次のとおりであります。

(システム開発部門)

当部門では、当社グループが得意とする分野の選択と集中を推進した結果、ソフトウェア開発は、銀行のシステム統合やテレコム事業者向け業務システムを伸ばすことができました。パッケージでは、セキュリティ、運用管理、電子ドキュメントなど主力商品が引き続き好調で、当連結会計年度のパッケージ製品の売上高は100億円を突破いたしました。また、携帯電話の組み込みソフト、FeliCa¹などのICカード関連システム、新事業の地方銀行向けインターネットバンキングサービス「FINEMAX²」も順調でした。

当部門の受注高は1,147億5千5百万円(前期比0.9%増)、売上高は1,158億1千1百万円(前期比5.5%増)となりました。なお、この部門の売上構成比は75%(前期は61%)となり、高収益分野の売上拡大を図ることができました。

パッケージ・ソリューションでは、機密情報漏洩防止ソリューション「秘文」が、引き続き好調に推移し、当連結会計年度末現在では250万ライセンスを達成いたしました。

新製品では、「秘文」のコンセプトに株式会社アイ・オー・データ機器殿のセキュアUSBメモリを融合させた「秘文AE CopyGuard Light」を3月より販売を開始いたしました。本製品は、PCに挿し込むだけの簡単操作で強固なセキュリティを実現することで、好評を博しております。

組み込みソフト関連では、コンサルティング業務支援、ソフトウェアの開発など幅広くサービス・製品を提

供しております。

当連結会計年度では、開発支援ツール「anyWarp CodeDirector for C」のほか、株式会社日立製作所殿と共同で、組み込みデータベース&ファイルシステム「Entier(エンティア)」を開発いたしました。

ICカード関連システムでは、鉄道会社向け「モバイル・セキュリティ・サーバシステム」の開発が完了したほか、総合的なモバイルFeliCaソリューションの受注活動を展開いたしました。

1.FeliCaは、ソニー株式会社が開発した非接触型ICカードの技術です。なお、「FeliCa」は、ソニー株式会社の登録商標です。

2.FINEMAXは、株式会社日立製作所が開発した地銀向けのインターネットバンキングサービスです。

(情報処理機器部門)

当部門では、収益性の低い機器販売を抑制する方針に徹し、より収益性の高い自社製品のシステム・ソリューションの拡大、システム・インテグレーション・ビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当部門の受注高は367億4千6百万円(前期比48.9%減)、売上高は387億6千8百万円(前期比45.3%減)と減少いたしました。

自社製品では、アミューズメント、ライフサイエンス関連機器が不振でしたが、インタラクティブ(双方向)電子ボード「StarBoard」は、企業の会議、プレゼンテーションのほか、学校の授業、各種セミナーなどでも活用され好調に推移しております。「わかる、つたわる、マルチメディアコミュニケーション」をモットーに世界50カ国以上に累計3万5千台以上の販売実績を上げており、国内を始め、当社の国際事業推進の戦略製品として、コンテンツを含めて欧州・北米などにワールドワイドに発売しております。

指静脈認証システムでは、コンパクトで使いやすい「静紋(じょうもん)」の発売と指の静脈パターンを一元的に管理する認証サーバを開発いたしました。なお、日立グループの指静脈認証技術は、株式会社日刊工業新聞社殿の「2005年(第48回)十大新製品賞 日本力(にっぽんぶらんど)賞」を受賞しております。

その他の機器販売では、基幹業務システムのサーバなどシステム構築に関連した案件を始めとして、今後のビジネスへの発展性及び収益性を重視した営業活動を展開し、受注獲得に努めてまいりました。

なお、所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、期末納期の案件が多いシステム開発売上高の拡大による運転資本の増加や前期に計上した受注損失引当金の減少などのキャッシュ・フロー悪化要因があったものの、利益の大幅増加等によるキャッシュ・フローの改善の結果、前連結会計年度と比べ3億4千4百万円増加し、59億5千9百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社ビジネスブレイン太田昭和との資本・業務提携などに伴う、関係会社の株式取得による支出20億9千1百万円があったものの、有価証券の売却・償還による収入の増加や有形・無形固定資産の取得による支払の減少などにより、前連結会計年度と比べ12億3千5百万円改善し、20億7千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に転換社債の償還による支出39億9百万円があったことや、支払配当金の減少などにより、前連結会計年度と比べ支出が45億4千7百万円減少し、13億8千2百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて25億1百万円増加し、176億8千9百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので、部門別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	金 額(百万円)	前年比(%)
シ ス テ ム 開 発	116,234	+16.5

(注) 1. 金額については、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における部門別受注状況を示すと、次のとおりであります。

部 門	受 注 高		受 注 残 高	
	金 額(百万円)	前年比(%)	金 額(百万円)	前年比(%)
シ ス テ ム 開 発	114,755	+ 0.9	13,139	7.4
情 報 処 理 機 器	36,746	48.9	9,034	18.3
合 計	151,502	18.4	22,174	12.2

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	金 額(百万円)	前年比(%)
シ ス テ ム 開 発	115,811	+ 5.5
情 報 処 理 機 器	38,768	45.3
合 計	154,580	14.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社 日立製作所	86,517	47.9	64,163	41.5

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営資源を「得意分野の業務ソフトウェア開発」「SE・サービス」「パッケージ及びパッケージを活用したソリューション」の主力3事業に集中させ、事業構造の改革を推進することで業績の改善に努めてまいりました。今後とも絶えず経営体質の改善・強化に取り組み、持続的成長と社会的責任(CSR)を果たす「強い信頼される会社」の実現に全力を尽くしてまいります。

業務ソフトでは、当社の得意分野である金融・公共分野の大規模基幹システム、テレコム事業者向け業務システム、組み込み(エンベデッド)ソフト、産業流通向けソリューションの拡大を図ります。

SE・サービスでは、SEの上流工程対応、コンテンツ配信、ASP事業、保守サービスの拡大に努めます。

パッケージを活用し、上流工程から稼働までの一貫したソリューションを提供し、高収益事業の拡大を図ります。

入口管理・プロジェクト管理の徹底による不採算案件の再発防止、生産性向上、ソフトウェアの海外発注及び国際調達による原価低減を強力に推進し、収益の向上を実現いたします。

計画的な人材の育成と人的資源の有効活用により、コンサルテーション力、プロジェクトマネジメント力、システム提案力の強化に努めます。

世界に通用するグローバル製品・サービスの提供により、国際関連事業の強化拡大を図ります。

事業構造改革のための諸施策を実行し、業績の持続的成長、高収益企業への転換を果たします。

内部統制システムの確立と運用及び機密情報管理体制の整備を図り、企業の社会的責任を果たします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況」「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、当連結会計年度末現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

(1) 情報サービス産業における急速な技術革新について

当社グループの所属する情報サービス産業においては、高速・大容量ブロードバンドの普及や「セキュリティ」「情報家電」「次世代モバイル」やe-Japan戦略などの電子行政等により、IT投資の拡大が期待される一方、中国等アジア諸国の台頭により価格競争激化が一層強まっております。

昨今の競争激化の中、予想以上の急速な技術進展や市場ニーズの変化に対応が遅れる等の場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式会社日立製作所との取引について(特定取引先の存在について)

当社グループのシステム開発及び情報処理機器の事業において、当社グループの親会社である株式会社日立製作所より販売用の情報処理機器等を購入しており、株式会社日立製作所に対してはソフトウェア及び情報処理機器の販売を行っております。平成18年3月期における当社グループの株式会社日立製作所に対する売上高は、641億6千3百万円であり、売上高の41.5%を占めております。

当社グループと株式会社日立製作所は、情報通信システムの分野において競業関係にありますが、上記の継続的な取引関係があるほか、日立グループ内の資金集中管理に伴う金銭の寄託関係があります。当社グループは、日立グループ戦略及び情報事業戦略を共有しつつ、事業の拡大に努めておりますが、株式会社日立製作所において、取引関係で大幅な事業方針の変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム開発の大規模化と障害発生の可能性について

当社グループは金融や公共分野のインフラを支える基幹システムなどの大規模システム開発に多数の実績があり、今後も得意業種・得意分野への選択と集中を図ることで、事業規模の拡大を目指しております。

システム開発に際しては、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止に努めておりますが、納入後の不具合の発生、顧客からの開発方式の変更要求、仕様追加等が発生し、追加工数の発生により採算が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 機密情報の漏洩について

当社グループでは顧客の情報システムを構築・運用するために、やむを得ず顧客・個人情報等の機密情報を取り扱う場合があります。そのため機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や自社開発の機密情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持出し等による機密情報の漏洩を防止するよう対策しておりますが、不測の事態等によりこれらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 日立グループの情報サービス会社との競合について

日立グループにおいて、当社グループと同じ情報サービス事業を営む上場会社として、株式会社日立情報システムズ、株式会社日立システムアンドサービスがあり、各社とも得意な業務分野や技術分野を持って事業展開を図っております。それぞれ特長のあるソフト・サービスを提供しており大きな競合関係にはありませんが、経営環境に大きな変化が生じて事業競合が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産に係る時価の変動について

当社グループの保有する有価証券・不動産等、資産の中には、株式市場や外国為替相場、地価等の市場価格の変動により、資産価値に影響を受けるものがあります。当社グループは、トレーディングを目的とした資産の保有はしていませんが、さまざまな要因による急激な市場価格の下落等により、資産価値の大幅な減少が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来に渡って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

平成17年3月から移行したキャッシュバランスプランの導入により、退職給付債務の安定化が図られておりますが、長期金利等の変動による割引率の低下や、年金資産の運用利回りが悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ソフトウェアの海外発注について

当社グループは、事業拡大・原価低減に対応するため、中国・ベトナム等の海外ソフト会社の活用を進めております。しかし、海外オフショア開発では、言語・文化・法律等の相違によるリスク、物価・海外技術者人件費の高騰や為替変動等のリスク等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 優秀な人材の確保について

当社の事業展開において、経営又は高度な技術に関する優秀な人材を確保することが重要であります。このような人材を確保・採用できなかった場合、当社の業績および事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(資本・業務提携)

相手方の名称	契約締結日	契約内容
株式会社 ビジネスブレイン太田昭和	平成17年12月28日	当社と株式会社ビジネスブレイン太田昭和両社の経営資源・ノウハウを相互に活用することにより、友好的かつ緊密な連携・協力関係のもと、内部統制、セキュリティ、コンプライアンスなどに関するコンサルテーションを含む新ビジネスの開発と既存分野での発展を期し、株式公開買付けによる資本・業務提携を締結。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、ソフトウェアパッケージの製品化に向けた基礎研究、応用研究を着実に進めるとともに、国内外の企業や大学等との共同研究を推進し、常に最先端技術の開発に努めております。

平成17年度は、「パッケージ・ソリューション」拡大のため、セキュリティ（情報漏洩防止）、電子ドキュメント、組み込みソフトなど今後の拡大が期待できる分野の研究開発を大幅に強化し、関連ビジネスの拡大を図っていく所存であります。また、従来から取り組んでおります当社独自の特長あるシステム製品分野として、StarBoard（インタラクティブ電子ボード）、ライフサイエンスなどの研究開発活動を展開いたしました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、25億2千万円であり、売上高に対する比率は1.6%であります。

当社グループの主な研究開発を分野別にその状況を示しますと以下のとおりであります。

〔パッケージ・ソリューション分野〕

（1）情報漏洩防止ソリューション「秘文」

PDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクルの全フェーズに対応した情報漏洩防止ソリューションを目指し、新たにセキュリティ管理を支援する製品「秘文ME」シリーズを開発、販売を開始しました。また、セキュリティ対策を実施する製品「秘文AE」シリーズでは、外出先などでUSBメモリからの情報漏洩を防止する製品「秘文AE Copy Guard Light」や強固な認証により情報漏洩を防止する製品「秘文AE Authentication」を開発するなど、ソリューションの強化を図っております。

（2）電子ドキュメント・ソリューション「活文」

これまでの電子帳票関連製品とAdobeサーバ連携製品を再編成・強化し、新たに電子ドキュメント・ソリューション「活文」を開発、販売を開始しました。従来製品に加え、マニュアルなどの制作業務を効率化する製品「活文DocProducer」や機密文書の安全な活用を実現する製品「活文BizCabinet」を開発し、日本版SOX法への対応を支援する内部統制再構築ソリューションへの適用も目指しております。また、ペーパーレスへの対応など環境適合製品（エコソフト）としての開発も進めております。

（3）エンベデッド（組み込み）ソリューション

エンベデッドソフトウェアの開発を効率的に行うためのパッケージ製品を開発しております。新製品では、株式会社日立製作所と共同で組み込み型データベース/ファイルシステム「eIndex Engine Entier」を今期開発しました。また、BREW 対応携帯電話向けのGUI開発支援ツール「anyWarp for BREW」の機能強化を図っております。

〔自社独自システム製品分野〕

（1）インタラクティブ電子ボード「StarBoard」

StarBoardでは、ケンブリッジ大学出版局と電子教育分野で提携し、教材の開発及びe-Learning分野のコンテンツの開発に取り組んでおります。また、新製品としてポータブルタイプやワイド仕様のフロントタイプなど製品ラインナップを強化し、国内外の官公庁、教育機関、企業等への拡販を図っております。

（2）ライフサイエンス

ライフサイエンス分野では、オリゴDNAチップ「AceGene」に代表されるDNAチップと遺伝子配列情報解析ソフトウェア「DNASIS Pro」などのバイオインフォマティクスを重点テーマとしてバイオ関連企業や大学、研究機関などと提携し研究開発を推進しております。

BREWはBinary Runtime Environment for Wirelessの略称で、QUALCOMM Incorporatedの商標です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い作成しており、当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は816億2千2百万円となり、前連結会計年度に比べ26億3千5百万円減少いたしました。前連結会計年度に比べ、繰延税金資産が54億4千9百万円減少したこと等によります。

a．売掛債権(受取手形及び売掛金)

売上高の構造転換により情報処理機器を抑制し、システム開発に注力した結果、期末の売上集中が高まったことにより、当連結会計年度における売掛債権は、前連結会計年度に比べ32億5千6百万円増加の506億1千5百万円を計上いたしました。

b．有価証券

資金運用に当たっては元本が確保できることを前提とし、リスクの大きい運用は原則として行わないこととしております。また、流動性と収益性に配慮し、金融情勢及び当社グループの資金繰りを勘案して効率的な運用を行うこととしております。当連結会計年度における有価証券は、前連結会計年度に比べ19億8百万円減少の14億5百万円を計上いたしました。

c．たな卸資産

販売用コンピュータ機器等が増加したことにより、前連結会計年度に比べ9億3千8百万円増加の69億8千6百万円を計上いたしました。

d．預け金

日立プーリング方式と呼ばれるキャッシュ・マネジメント・システムであり、株式会社日立製作所連結ベースの資金効率向上、有利子負債の圧縮を目的とし、グループ会社間で余剰資金がある場合は集中口座に預け入れ、資金不足の場合は集中口座より借り入れる制度であります。当社グループはこの制度を活用して余剰資金を預け入れ、短期資金運用を行っております。当連結会計年度における預け金は、前連結会計年度に比べ46億5千8百万円増加の163億8千9百万円を計上いたしました。

e．繰延税金資産

たな卸資産処分損、土地売却損などの将来減算一時差異が認容されたことにより、前連結会計年度に比べ54億4千9百万円減少の48億7百万円を計上いたしました。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は894億8千8百万円となり、前連結会計年度に比べ5億2百万円増加いたしました。前連結会計年度に比べ、有形固定資産が17億4千7百万円、無形固定資産が8億7千3百万円それぞれ減少いたしました。投資その他の資産が31億2千3百万円増加したためであります。

a．建物及び構築物

東京都品川区の本社事務所関連が主なものでありますが、減価償却の影響等により、前連結会計年度に比べ10億7千1百万円減少の158億6千5百万円を計上いたしました。

b．ソフトウェア

減価償却の影響により、前連結会計年度に比べ8億7千万円減少の82億6千9百万円を計上いたしました。

c．繰延税金資産

前連結会計年度に比べ31億5千3百万円増加の68億7千4百万円を計上いたしました。

流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は297億4千5百万円となり、前連結会計年度に比べ51億6千8百万円減少いたしました。前連結会計年度に比べ、受注損失引当金が46億8千3百万円減少したこと等によります。

a．買掛金

前連結会計年度に比べ売上高が減少したことにより、当連結会計年度における買掛金は、前連結会計年度に比べ7億4千3百万円減少の156億4千5百万円を計上いたしました。

b．受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて当該損失額を計上しており、当連結会計年度の受注損失引当金は、前連結会計年度に比べ46億8千3百万円減少の4億3百万円を計上いたしました。

固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は281億4千6百万円となり、前連結会計年度に比べ15億9千5百万円増加いたしました。前連結会計年度に比べ、退職給付引当金が9億7千5百万円増加したこと等によります。

a．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ9億7千5百万円増加の120億9千5百万円を計上しております。

b．その他

当連結会計年度で計上した固定負債のその他4億5千1百万円は、全額預り敷金であります。

資本合計

当連結会計年度における資本合計の残高は1,081億1千万円となり、前連結会計年度に比べ13億3千7百万円増加いたしました。前連結会計年度に比べ利益剰余金が9億8千2百万円増加したこと等によります。

a．利益剰余金

配当金12億8千2百万円等の社外流出金がありましたが、当期純利益を23億5千万円計上したこと等により、利益剰余金は前連結会計年度に比べ9億8千2百万円増加の394億8千2百万円を計上いたしました。

b．その他有価証券評価差額金

関連会社から除外した株式会社DNAチップ研究所株式の含み益の影響等により、前連結会計年度に比べ3億2千7百万円増加の6億8千8百万円を計上いたしました。

(2) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

情報サービス産業は、競争は依然として激しく、収益面では厳しい状況が続いておりますが、金融・テレコム分野など一部の分野で人手不足になるなど、需要回復の兆しが見え始めております。

こうした中、システム開発部門では得意分野への選択と集中、パッケージ売上の拡大を図る一方、情報処理機器部門では低採算の機器販売を抑制し、全社一丸となって事業構造改革を実行いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ261億6百万円減少(14.4%減)の1,545億8千万円を計上いたしました。

売上総利益は、受注競争激化に伴う価格下落の影響、アミューズメントやライフサイエンスなどの新事業分野の機器販売の不振等があったものの、不採算案件の大幅な減少等により、前連結会計年度に比べ157億2百万円増加(150.0%増)の261億7千2百万円を計上いたしました。

部門別の売上高につきましては、システム開発部門売上高は前連結会計年度に比べ60億2千8百万円増加(5.5%増)の1,158億1千1百万円を計上し、情報処理機器部門売上高は前連結会計年度に比べ321億3千4百万円減少(45.3%減)の387億6千8百万円を計上いたしました。

親会社株式会社日立製作所に対する売上高は、売上高総額の41.5%にあたる641億6千3百万円を計上し、前連結会計年度に比べ223億5千4百万円減少(25.8%減)いたしました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、営業技術費が1億8千8百万円、給与諸手当が1億2千3百万円それぞれ減少しましたが、研究開発費を4億3千8百万円増加の25億2千万円計上したこと等により前連結会計年度に比べ5千5百万円増加(0.3%増)の197億2千1百万円を計上いたしました。

営業利益

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ156億4千6百万円増加の64億5千1百万円を計上いたしました。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は、有価証券売却益が8億9千1百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ10億2千万円減少の3億1千3百万円を計上いたしました。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は、たな卸資産処分損が1億6千7百万円減少したものの、持分法による投資損失が2億4千8百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ8千7百万円増加の14億7千2百万円を計上いたしました。

経常利益

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ145億3千8百万円増加の52億9千2百万円を計上いたしました。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券売却益により8億3千8百万円を計上いたしました。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は、保有株式評価損及び事業提携費用により8億3千4百万円を計上いたしました。

税金等調整前当期純利益及び当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ242億5千7百万円増加の52億9千6百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ135億7千5百万円増加の23億5千万円を計上いたしました。

(3) 今後の方針について

情報サービス産業は、金融・公共・テレコム分野の大規模システムの再構築の本格化や「セキュリティ」「電子帳票関連」「ICカード関連」分野の需要が増加しているほか、企業の内部統制の構築・強化を支援するビジネスが新たな需要を喚起していくものと思われます。しかし、業界の競争は相変わらず激しいものがあり、独自の技術力、ソリューション開発力、プロジェクトマネジメント力、価格競争力で他社との差別化を図れる企業のみが成長できる厳しい経営環境が続いております。

こうした中で、当社グループは、高収益企業として新たなる成長を目指すため、平成19年3月期では、次の重点方針で事業拡大を図ってまいります。

- ・ソフトウェア開発、S E・サービス、パッケージ及びパッケージを活用したソリューションを事業の3本柱として拡大を図ってまいります。
- ・当社の強みである金融・公共分野の大規模システム開発、及びテレコム・産業分野向け業務システム開発や組み込み(エンベデッド)ソフトなどでは、リスク管理を一層強化することで、事業の拡大を図ってまいります。
- ・パッケージについては、情報漏洩防止ソリューションや電子ドキュメント・ソリューションに続き、株式会社ビジネスブレイン太田昭和殿との連携に努め、内部統制ソリューションを立ち上げます。

この方針に従って、「コア事業」を明確化して、得意業種・得意分野への「選択と集中」を一層強め、高収益分野であるシステム開発部門の事業拡大に邁進してまいります。

一方、経営体質強化策としては、販売力の強化、原価低減の徹底、品質と信頼性の向上、人材の育成に努めます。さらにコンプライアンスの強化や環境適合製品の提供など社会的責任(CSR)を果たすべく企業としての活動に取り組んでまいります。

今後とも全社一丸となって、業績の本格的回復に向けて、高収益分野の事業拡大と経営基盤の強化に努め、持続的成長ができるよう企業体質の転換を推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においては、主にソフトウェアの生産性向上のためのコンピュータ機器取得等の設備投資を行っております。また、所要資金については、自己資金によっております。

当連結会計年度の部門別の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

部 門	金額(百万円)	主 な 内 容
設計・開発部門	165	コンピュータ機器の取得等
営業・管理部門	229	〃
合 計	394	

(注) 1. 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、上記部門で記載しております。

2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部 門	設備の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)						従業員数 (人)	摘要
			賃 貸 営業資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備 品	土 地 (面積千㎡)	合 計		
本社事務所 (東京都品川区)	全部門	事務所及び 生産設備	381	13,715	9	1,009	12,812 (16)	27,928	4,151	(注)2
ライフサイエンス 研究センタ (横浜市鶴見区)	設計・ 開発部門	生産設備		939	46	34	502 (2)	1,522	83	
東戸塚別館 (横浜市戸塚区)	設計・ 開発部門	生産設備		45		33	()	79	522	
寮・社宅等 (横浜市戸塚区他)	全部門	福利厚生 設備		1,058		6	1,885 (8)	2,951		

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会 社 名	事業所名 (所在地)	部 門	設備の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	工具器具 備 品	土 地 (面積千㎡)	その他	合 計		
日立ビジネス ソリューション 株式会社	本社事務所 (横浜市中区)	全部門	事務所及び 生産設備	72	68	()		140	993	(注)2

(注) 1. 設備の内容欄の生産設備の生産品目は、全てソフトウェア開発であります。

2. 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は2,641百万円であります。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	台 数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
ソフトウェア	1 式	8 年	616百万円	4,317百万円
サーバ他	1 式	7 年	51百万円	1,393百万円
車両運搬具	1 9 台	1 ~ 3 年	23百万円	13百万円
事務用機器他	1 式	1 ~ 10 年	1百万円	6百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は、中長期的な事業計画に基づき、原則的に連結会社毎に決定しております。当連結会計年度末現在における主な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名	部門	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手年月	完了年月
日立ソフトウェア エンジニアリング株式会社	全部門	生産・研究開発用機器等	6,000		自己資金	平成18年4月	平成23年3月
日立ビジネス ソリューション株式会社	全部門	生産・事務機械化設備等	270		自己資金	平成18年4月	平成21年3月

(注) 1. 事務所名及び所在地については、多岐にわたるため記載を省略しております。

2. 上記設備計画による生産能力の増加については、ソフトウェア開発が技術者によって行われることから計数的な把握が困難であるため、記載しておりません。

3. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

(注) 当事業年度末現在の定款では、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。」旨、定めておりますが、会社法の施行に伴い、平成18年6月22日開催の定時株主総会において、同項目は削除しております。

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	64,479,381	64,479,381	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	64,479,381	64,479,381		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第 280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。平成15年6月24日第33回定時株主総会決議による新株予約権の付与

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	970	920
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	97,000	92,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,023	同 左
新株予約権の行使期間	平成15年8月4日から平成19年6月23日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する予定はありませんので、発行価格及び資本組入額は定めておりません。	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与された者は、取締役及び執行役並びに従業員の地位を失った後も1年間に限り、新株予約権を行使することができる。但し、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合には在籍と同様に取扱う。 なお、権利者死亡の場合、相続人は新株予約権を行使することができない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同 左

平成16年6月22日第34回定時株主総会決議による新株予約権の付与

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,250	1,200
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	125,000	120,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,447	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月27日から平成20年6月21日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する予定はありませんので、発行価格及び資本組入額は定めておりません。	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与された者は、取締役及び執行役並びに従業員の地位を失った後も1年間に限り、新株予約権を行使することができる。但し、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合には在籍と同様に取扱う。 なお、権利者死亡の場合、相続人は新株予約権を行使することができない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同 左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日	220	63,627	289	33,065	289	34,118
平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日	847	64,474	1,110	34,176	1,110	35,228
平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日	4	64,478	5	34,181	5	35,234
平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日		64,479		34,182		35,235

(注) 上記各期間中の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式転換による増加であります。なお、転換社債は平成16年9月に償還しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		73	44	375	174	9	35,307	35,982
所有株式数 (単元)		81,693	6,424	338,817	60,585	113	156,620	644,252
所有株式数 の割合(%)		12.68	1.00	52.59	9.40	0.02	24.31	100.00

(注) 1. 自己株式 335,924株は「個人その他」の欄に 3,359単元、「単元未満株式の状況」欄に24株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、24単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	33,107	51.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,090	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,939	3.01
日立ソフトグループ社員持株会	東京都品川区東品川四丁目12番7号	1,015	1.57
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	830	1.29
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	748	1.16
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2-BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	449	0.70
タムツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	447	0.69
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー アイリッシュ レジデント 619 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	427	0.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番 10号	399	0.62
計		41,453	64.29

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式 335千株があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,868千株 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,336千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 482千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 335,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,089,300	640,869	
単元未満株式	普通株式 54,181		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	64,479,381		
総株主の議決権		640,869	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の議決権の数24個を含んでおりません。

2. 「単元未満株式」欄に含まれる当社所有の自己保有株式は、24株であります。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日立ソフトウェア エンジニアリング 株式会社	横浜市鶴見区末広町一丁目1番地43	335,900		335,900	0.5
計		335,900		335,900	0.5

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

第31回定時株主総会決議分

当該制度は、旧商法第 210条ノ 2 第 2 項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月28日の第31回定時株主総会において、定時株主総会終結時点の取締役のうち常勤者6名、当社給与規定の職能資格基準に基づく従業員11名に対して付与することを決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

(第31回定時株主総会決議分)	
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(常勤 6名) 給与規定の職能資格基準に基づく従業員(11名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役 62,000 (1人 20,000~ 5,000) 従業員 35,000 (1人 5,000~ 3,000)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,759 (注)
新株予約権の行使期間	平成13年6月28日~平成19年6月27日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社に在籍すること。但し、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合には在籍と同様に取扱う。権利者死亡の場合、相続人は譲渡請求権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、担保権設定等、その他一切の処分を認めない。

(注) 譲渡価額を記載している。なお、株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

第33回定時株主総会決議分及び第34回定時株主総会決議分

当該制度は、旧商法第 280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月24日の第33回定時株主総会及び平成16年6月22日の第34回定時株主総会において、それぞれ定時株主総会終結時点の取締役及び執行役並びに従業員に対して新株予約権を付与することを決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

	(第33回定時株主総会決議分)	(第34回定時株主総会決議分)
決議年月日	平成15年6月24日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(執行役兼務者 3名、常勤取締役 1名、社外取締役 2名) 執行役(常勤13名) 給与規定の職能資格基準に基づく従業員(20名)	取締役(執行役兼務者 4名、常勤取締役 1名、社外取締役 2名) 執行役(常勤13名) 給与規定の職能資格基準に基づく従業員(24名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数(株)	119,000株	125,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,023円 (注)	2,447円 (注)
新株予約権の行使期間	平成15年8月 4日~平成19年6月23日	平成16年7月27日~平成20年6月21日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与された者は、取締役及び執行役並びに従業員の地位を失った後も1年間に限り、新株予約権を行使することができる。但し、会社の業務上の必要性に基づき他会社に転籍した場合には在籍と同様に取扱う。 なお、権利者死亡の場合、相続人は新株予約権を行使することができない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同 左

(注) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)は次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数と

し、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

株主に対する配当につきましては、株主各位に対する適正な利益の還元と経営基盤強化のための内部資金の確保とのバランスを考慮し、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしております。

上記の方針に基づき、当社は平成17年10月27日開催の取締役会において、1株当たり10円の間配当金をお支払いすることを決議いたしました。期末配当金につきましても1株当たり10円の配当を決議し、その結果、当期の年間配当金は1株当たり20円となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	9,270	5,460	4,270	2,980	2,565
最低(円)	3,750	1,760	1,751	1,889	1,760

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,986	2,240	2,565	2,560	2,290	2,225
最低(円)	1,800	1,959	2,000	2,115	2,010	2,040

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】
(1)取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		川村 隆	昭和14年12月19日	昭和37年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 4年 6月 同社日立工場長 平成 5年 6月 同社理事・日立工場長 平成 7年 6月 同社取締役電力統括営業本部長 平成 9年 6月 同社常務取締役電力事業本部長 平成11年 4月 同社代表取締役・取締役副社長 平成15年 4月 同社取締役(現在) 平成15年 4月 当社顧問 平成15年 6月 取締役会長・代表執行役 平成18年 6月 取締役会長(現在)	12
取締役		小野 功	昭和19年 5月23日	昭和43年 4月 株式会社日立製作所入社 平成12年 1月 同社金融・流通システムグループ長&CEO 平成13年 4月 同社システムソリューショングループ長&CEO 平成13年 6月 同社上席常務システムソリューショングループ長 &CEO 平成14年 2月 同社上席常務情報・通信グループ統括本部長兼システムソリューショングループ長&CEO 平成14年 4月 同社上席常務情報事業統括本部長兼情報・通信グループ長&CEO 平成14年 6月 同社専務取締役情報事業統括本部長兼情報・通信グループ長&CEO 平成14年 6月 当社取締役 平成15年 6月 株式会社日立製作所執行役専務情報事業統括本部長 平成16年 4月 同社代表執行役・執行役副社長 平成18年 4月 同社特命顧問 平成18年 6月 当社代表執行役・執行役社長兼取締役(現在)	20
取締役		桑原 弘美	昭和20年 8月23日	昭和43年 4月 株式会社日立製作所入社 平成12年10月 同社情報・通信グループ統括本部副本部長 平成13年 4月 同社情報・通信グループ統括本部CSO 平成13年 6月 同社常務 平成15年 4月 同社専務 平成15年 6月 同社執行役専務 平成16年 4月 当社執行役副社長 平成16年 6月 執行役副社長兼取締役(現在)	7
取締役	情報管理対策本部長	山本章治	昭和21年11月14日	昭和44年 6月 株式会社日立製作所入社 平成11年 4月 同社情報・通信グループソフトウェア事業部長 平成13年 4月 当社開発事業部長 平成13年 6月 常務取締役開発事業部長 平成15年 6月 執行役専務兼取締役 平成15年10月 執行役専務兼取締役海外生産拠点推進本部長 平成16年 8月 執行役専務兼取締役海外生産拠点推進本部長兼情報管理対策本部長 平成18年 4月 執行役専務兼取締役情報管理対策本部長(現在)	4
取締役		橘 弘真	昭和19年 9月 7日	昭和43年 4月 株式会社日立製作所入社 昭和63年 2月 同社栃木工場経理部長 平成 6年 7月 当社経理部長 平成11年 6月 取締役経理部長 平成14年 6月 常務取締役経理部長 平成15年 6月 執行役常務経理部長 平成17年 4月 顧問 平成17年 6月 取締役(現在)	4
取締役		寺澤 正雄	昭和15年 8月28日	昭和39年 4月 横河・ヒューレット・パッカード株式会社(現在日本ヒューレット・パッカード株式会社)入社 昭和63年 1月 同社取締役 平成 6年 1月 同社常務取締役 平成 9年 1月 同社代表取締役専務 平成10年11月 同社代表取締役社長 平成14年11月 同社代表取締役会長 平成16年 8月 同社代表取締役会長退任 平成17年 6月 当社取締役(現在)	
取締役		宗岡 広太郎	昭和15年10月30日	昭和39年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 9年 6月 同社取締役 平成11年 6月 同社専務取締役 平成13年 4月 同社取締役 平成13年 6月 同社監査役 平成15年 6月 同社取締役 平成17年 6月 当社取締役(現在) 平成18年 4月 株式会社日立プラントテクノロジー取締役(現在)	
取締役		西川 晃一郎	昭和22年 7月12日	昭和45年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 7年 8月 日立アメリカ社副社長 平成11年 4月 株式会社日立製作所事業開発室長 平成13年 4月 同社グローバル事業開発本部長 平成15年 4月 同社事業開発部門長 平成15年 6月 同社執行役 平成18年 1月 同社執行役常務(現在) 平成18年 6月 当社取締役(現在)	
計					48

(注) 1. 取締役寺澤正雄、宗岡広太郎、西川晃一郎の3氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2. 当社の委員会体制については以下の通りとなっております。

指名委員会 委員長 川村 隆 委員 宗岡広太郎 委員 西川晃一郎
報酬委員会 委員長 小野 功 委員 宗岡広太郎 委員 西川晃一郎
監査委員会 委員長 橘 弘真 委員 寺澤 正雄 委員 宗岡広太郎 委員 西川晃一郎

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		小野 功	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
執行役 副社長		桑原 弘美	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
執行役専務	情報管理対策本部長	山本章 治	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
執行役専務		五十嵐 泰彦	昭和21年 6月13日	昭和45年 4月 吉沢ビジネスマシンス株式会社入社 昭和46年 4月 株式会社日立製作所入社 平成元年 8月 同社情報システム営業本部長 平成 9年 2月 同社NTT営業本部副本部長 平成12年 1月 同社社会情報システム事業部長 平成13年 8月 同社公共システム営業統括本部長 平成15年 4月 当社営業本部長 平成15年 6月 執行役常務営業本部長 平成15年 7月 執行役常務営業統括本部長 平成17年 4月 執行役専務営業統括本部長兼産業システム事業部長 平成18年 4月 執行役専務(現在)	4
執行役常務	CSR本部長兼 監査室長兼内部 統制ビジネス推 進本部長	坂井 正憲	昭和21年11月 1日	昭和45年 4月 株式会社日立製作所入社 昭和63年 2月 当社総合企画本部部長 平成 9年 6月 総合企画本部長 平成13年 6月 取締役総合企画本部部長 平成15年 4月 取締役社長室長兼総合企画本部部長兼コンプライアンス本部長 平成15年 6月 執行役常務社長室長兼総合企画本部部長兼コンプライアンス本部長 平成17年 4月 執行役常務社長室長兼監査室長 平成18年 4月 執行役常務CSR本部長兼監査室長兼内部統制ビジネス推進本部長(現在)	4
執行役常務	金融システム事 業部長	諸島 伸治	昭和23年 2月20日	昭和46年 4月 株式会社日立製作所入社 平成13年 4月 同社システムソリューショングループ金融システム事業部長 平成15年 4月 同社情報・通信グループCOO 平成15年 6月 同社理事情報・通信グループCOO 平成16年 4月 当社執行役常務金融システム事業部長 平成17年 4月 執行役常務金融システム事業部長兼PM推進本部長 平成18年 4月 執行役常務金融システム事業部長(現在)	3
執行役常務	人材開発本部長	永野 顕隆	昭和23年 6月 1日	昭和46年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 6年 2月 同社リビング機器事業部冷熱本部総務部長 平成 9年 6月 同社汎用コンピュータ事業部総務部長 平成11年 6月 当社人材開発本部人事部長 平成14年 6月 人材開発本部長 平成15年 6月 執行役人材開発本部長 平成17年 4月 執行役常務人材開発本部長(現在)	3
執行役	衛星画像本部長	小平 高敏	昭和23年 1月23日	昭和47年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 4年 8月 同社大みか工場防衛システム設計部長 平成11年 4月 当社空間情報推進本部長 平成14年 4月 衛星画像推進本部長 平成15年 6月 執行役衛星画像推進本部長 平成15年10月 執行役衛星画像本部長(現在)	3
執行役	技術開発本部長	前澤 裕行	昭和23年 7月18日	昭和49年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 7年 3月 同社システム開発研究所川崎ラボラトリ第2部長 平成11年 8月 当社生産技術センタ長 平成15年 6月 理事 平成15年 9月 技術開発本部長 平成16年 4月 執行役技術開発本部長(現在)	3
執行役	公共社会シス テム事業部長	盛永 啓志	昭和22年 5月 9日	昭和45年 4月 吉沢ビジネスマシンス株式会社入社 昭和45年 9月 当社入社 平成11年 2月 開発事業部開発本部長 平成15年 6月 理事 平成15年12月 関西プロジェクト推進本部長 平成16年 4月 執行役産業システム事業部長兼関西プロジェクト推進本部長 平成17年 4月 執行役公共社会システム事業部長(現在)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役	開発事業部副事業部長兼営業統括本部副本部長兼アライアンス技術本部長	小川 常昭	昭和25年11月 8日	昭和52年 4月 当社入社 平成 4年12月 ソリューションビジネス推進本部商品計画部長 平成13年 2月 商品企画推進本部長兼ソリューションビジネス推進本部長 平成15年 6月 執行役商品企画推進本部長兼ソリューションビジネス推進本部長 平成15年 9月 執行役営業統括本部副本部長兼営業企画本部長 平成16年10月 執行役営業統括本部副本部長兼営業技術本部長 平成18年 4月 執行役開発事業部副事業部長兼営業統括本部副本部長兼アライアンス技術本部長(現在)	3
執行役	開発事業部長	露木 陽介	昭和27年 9月 6日	昭和51年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 9年 2月 同社ソフトウェア開発本部第3 オープンプラットフォーム設計部長 平成13年 2月 同社ソフトウェア事業部ネットワークソフトウェア本部長 平成15年10月 当社開発事業部長 平成16年 6月 理事 平成17年 4月 執行役開発事業部長(現在)	3
執行役	財務本部長	清水 徹	昭和23年 6月15日	昭和47年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 7年 6月 同社電子デバイス事業部経理部長 平成13年 4月 日立アジア L T D 出向 平成15年 4月 同社電力・電機グループ財務本部長 平成17年 4月 当社執行役経理部長 平成17年10月 当社執行役財務本部長(現在)	3
執行役	金融システム事業部副事業部長兼 C N P プロジェクト推進本部長	佐藤 純一郎	昭和23年10月29日	昭和48年 4月 当社入社 平成 7年 5月 システム事業部金融システム本部第2 銀行システム部長 平成16年 6月 理事 平成16年10月 理事金融システム事業部副事業部長 平成17年 4月 執行役金融システム事業部副事業部長 平成17年10月 執行役金融システム事業部副事業部長兼 C N P プロジェクト推進本部長(現在)	3
執行役	国際推進本部長	杉山 和生	昭和22年11月10日	昭和46年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 3年 8月 同社情報事業本部海外技術本部海外企画部長 平成12年 2月 日立データシステムズ C O R P 出向 平成15年 6月 当社社長室次長 平成16年 4月 国際推進本部長 平成17年 4月 執行役国際推進本部長(現在)	3
執行役	営業統括本部長	城 利一	昭和24年11月 6日	昭和47年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 2年 8月 同社 N T T 営業本部第一営業部長 平成12年 1月 同社通信・社会システムグループ N T T 営業本部副本部長 平成13年 4月 同社 N T T 営業統括本部 N T T システム営業本部長 平成14年10月 同社監査室上席監査部長 平成15年10月 同社情報・通信グループエグゼクティブマーケティングマネージャ 平成16年 4月 同社情報・通信グループ事業主管 平成18年 4月 当社執行役営業統括本部長(現在)	1
計					4 5

(注) 執行役の所有株式数の合計からは、取締役兼務者の保有する株式を除いております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、当社役員及び社員の行動起案として、「日立ソフトウェアエンジニアリング企業行動基準」を制定しており、この中で公正かつ透明な企業行動、法と正しい企業倫理に基づく行動、経営及び技術情報の尊重、個人情報及び顧客情報の保護などを定め、その徹底を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

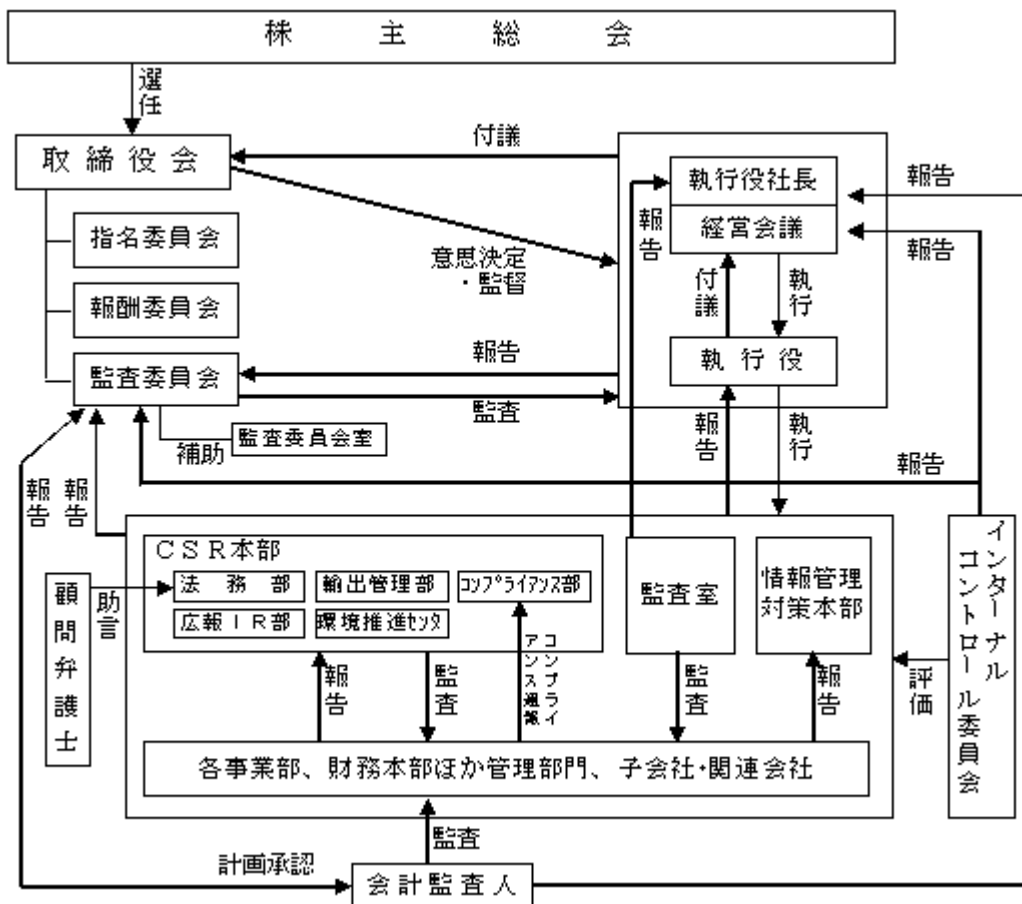
会社の機関の基本説明

当社は、平成15年6月24日の株主総会終了後から委員会等設置会社（現在 委員会設置会社）へ移行し、大胆な経営革新を進め、経営戦略を確実に実践できる俊敏な執行体制を構築するとともに、外部からみて公正でわかりやすい経営を推進しております。

制度導入の目的は次のとおりです。

- ・飛躍的な経営のスピードアップ.....執行約への大幅な権限委譲により、主敏な執行体制の確立を図ります。
- ・透明性の高い経営.....執行と監督の機能分離及び社外取締役を導入し、透明性の高いガバナンス体制の確立に努めます。
- ・グローバル経営.....事業展開のグローバル化に伴い、海外から見てわかりやすい経営体制の確立を図り、国際事業展開を一層加速させてまいります。

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

平成18年6月22日開催の定時株主総会において、取締役8名を選任しており、うち社外取締役（社外取締役であって委員会等設置会社の執行役でない者）として3名が就任しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、取締役会付議事項の審議を行っております。また、指名・報酬・監査の各委員会を設置し、指名委員会規則・報酬委員会規則・監査委員会規則に基づいてそれぞれ随時、各委員会を開催しております。委員会の活動状況は、適宜取締役会に報告いたしております。

執行役につきましては、16名を選任しており、原則として毎月2回経営会議を開催し、付議事項の審議を行っております。

加えて、当社は、COSO（米国トレッドウェイ委員会組織委員会）フレームワークに基づく内部統制プロセスの再構築を図るため「内部統制推進プロジェクト」を設置し、対応に努めております。

内部監査及び監査委員会監査の状況

a．内部監査の状況

当社の内部監査は、監査室が主たる担当部署として、当社並びに子会社を対象に実施しております。

監査室は、営業取引、労務管理、資材取引、経理業務、生産管理等業務全般の処理や財産の管理が適正に行われているかについて、当社が定めた監査基準に従って調査及び評価を実施し、その結果に対し必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行っております。また、内部監査に関する計画について監査委員会及び執行役社長に対して事前に報告・承認を得るとともに、監査の結果を執行役社長及び監査委員会に対して報告しております。

加えて、コンプライアンス、輸出管理等の各担当部署が、関連法令遵守の状況について調査及び評価を実施し、必要に応じて改善を指示しております。

b．監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役及び執行役の会社運営が適切な内部統制システムのもとで適法に行われているかについての監査を実施しております。

監査委員会は、取締役及び執行役から、定期的に、その職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取しております。また、監査方針及び計画を定め、当社や子会社において、業務の処理や財産の管理等が適正に行われているかについて調査しております。加えて、社内の重要な会議に出席し、経営会議資料や内部監査部門の監査報告書等を閲覧し、また、必要に応じて内部監査の担当部署に対し、監査の対象部門や重点監査項目等について指示を行うことができます。また、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表について検証しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、土井英雄氏及び青柳好一氏であり、新日本監査法人の指定社員・業務執行社員であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補8名、その他2名であります。

社外取締役の状況

当社の社外取締役として親会社である株式会社日立製作所の役員等2名、及びその他1名が就任しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

「企業行動基準」の基本理念に基づき企業倫理の一層の徹底を図るため、社内組織としては、監査室、CSR本部、及び情報管理対策本部を設けており、十分な体制が確保されていると考えております。コンプライアンス部では、平成15年から全社員に対し、e-Learningを使ったコンプライアンス教育を実施しているほか「ビジネス倫理ハンドブック」を配布し、コンプライアンスへの意識向上に努めております。また、特に入札案件に関しては、入札見積時に手続上法令違反行為が発生していないかどうかをチェックするために「法令遵守チェック」を実施しております。このほか、輸出管理手続の遵守や機密漏洩防止策の徹底を図るため、社員教育及び監査を計画的に実施しております。

また、当社の企業活動・企業運営につき違法行為・不適切な行為があれば、従業員が当該行為につき直接CSR本部コンプライアンス部に通報できる「コンプライアンス通報制度」を制定し、違法行為・不適切な行為の防止・早期是正を図るよう努めております。

公認会計士監査につきましては、新日本監査法人との間で監査契約を締結し、月次及び期末に監査を実施しております。

顧問弁護士につきましては、森・濱田松本法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題が生じた際に必要に応じてアドバイスをいただいております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び執行役の報酬内容決定に関する方針

- ・取締役...固定金額として定めることとし、その支給水準については、経済情勢、当社の経営状況、各取締役の職務内容及び前年度の支給実績を参考にして、相当と思われる額とします。
- ・執行役...業績連動型報酬と固定金額報酬に分け、業績連動型報酬については、利益の額に応じて変動させることとし、固定金額報酬については、各執行役の職務の内容及び前年度の支給実績を参考にして、相当と思われる額とします。

上記の報酬のほか、当社企業価値の向上に向けたインセンティブとしてストックオプションを付与します。

取締役及び執行役に支払った報酬等の額
(当事業年度)

区 分	報酬委員会決議に基づく報酬		報酬委員会決議に基づく退職慰労金	
	支給人員	支払額	支給人員	支払額
	名	百万円	名	百万円
取 締 役	10	136	1	7
執 行 役	15	221	3	114
合 計	25	358	4	122

- (注) 1. 報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額111百万円を含めております。
2. 取締役と執行役の兼務者の報酬は、取締役の欄に含めております。

(5) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、21百万円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

但し、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項の但し書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

但し、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項の但し書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第35期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第36期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,457		800		
2. 受取手形及び売掛金		47,358		50,615		
3. 有価証券		3,313		1,405		
4. たな卸資産		6,048		6,986		
5. 預け金		11,730		16,389		
6. 繰延税金資産		10,257		4,807		
7. その他		2,158		789		
8. 貸倒引当金		65		171		
流動資産合計		84,258	48.6	81,622	47.7	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 賃貸営業資産		2,183		1,988		
減価償却累計額		1,405	778	1,605	382	
(2) 建物及び構築物		22,279		22,230		
減価償却累計額		5,342	16,937	6,364	15,865	
(3) 機械装置及び運搬具		102		102		
減価償却累計額		37	65	46	55	
(4) 工具器具備品		6,105		5,623		
減価償却累計額		4,742	1,363	4,444	1,178	
(5) 土地			15,245		15,200	
(6) 建設仮勘定			50		9	
有形固定資産合計			34,440		32,692	19.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			9,140		8,269	
(2) その他			101		99	
無形固定資産合計			9,242		8,368	4.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		32,882		32,684	
(2) 差入敷金保証金			3,470		3,195	
(3) 前払年金費用			1,913		1,825	
(4) 繰延税金資産			3,721		6,874	
(5) その他			3,555		4,108	
(6) 貸倒引当金			239		261	
投資その他の資産合計			45,303		48,427	28.3
固定資産合計			88,985		89,488	52.3
資産合計			173,244		171,110	100.0

区 分	注記 番号	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		16,388		15,645	
2. 未払法人税等		550		526	
3. 未払費用		6,997		7,571	
4. 受注損失引当金		5,087		403	
5. その他		5,889		5,597	
流動負債合計		34,913	20.2	29,745	17.4
固定負債					
1. 社債		15,000		15,000	
2. 退職給付引当金		11,119		12,095	
3. 役員退職慰労引当金		375		486	
4. プログラム補修引当金		56		113	
5. その他				451	
固定負債合計		26,550	15.3	28,146	16.4
負債合計		61,464	35.5	57,891	33.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,005	2.9	5,108	3.0
(資本の部)					
資本金	3	34,182	19.7	34,182	20.0
資本剰余金		35,235	20.4	35,235	20.6
利益剰余金		38,500	22.2	39,482	23.1
其他有価証券評価差額金		361	0.2	688	0.4
為替換算調整勘定		41		74	
自己株式	4	1,547	0.9	1,553	0.9
資本合計		106,773	61.6	108,110	63.2
負債、少数株主持分及び資本合計		173,244	100.0	171,110	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			180,686	100.0	154,580	100.0
売上原価			170,216	94.2	128,407	83.1
売上総利益			10,470	5.8	26,172	16.9
販売費及び一般管理費	1		19,665	10.9	19,721	12.7
営業利益 (損失)			9,194	5.1	6,451	4.2
営業外収益						
1. 受取利息		242			115	
2. 受取配当金		30			84	
3. 有価証券売却益		902				
4. 雑収益		158	1,334	0.7	113	313
0.2						
営業外費用						
1. 支払利息		325			292	
2. たな卸資産除却損		171				
3. 持分法による投資損失		596			845	
4. 雑損失	2	291	1,385	0.7	334	1,472
1.0						
經常利益 (損失)			9,246	5.1	5,292	3.4
特別利益						
1. 投資有価証券売却益					838	
2. 関係会社株式売却益		1,108				
3. 固定資産売却益		129	1,238	0.7	838	0.5
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		273			719	
2. 事業提携費用					114	
3. 土地売却損		5,626				
4. たな卸資産処分損		2,450				
5. 特別退職金		2,185				
6. 事務所移転費用		236				
7. 関係会社株式評価損		128				
8. その他		51	10,953	6.1	834	0.5
税金等調整前当期純利益 (損失)			18,961	10.5	5,296	3.4
法人税、住民税及び事業税		482			526	
過年度法人税等支払額					156	
過年度法人税等戻入額		274				
法人税等還付額		1,342				
法人税等調整額		6,745	7,879	4.4	2,027	2,710
1.7						
少数株主利益			143	0.1	235	0.2
当期純利益 (損失)			11,225	6.2	2,350	1.5

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前 連 結 会 計 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			35,234		35,235
資本剰余金増加高					
転換社債の転換に伴う 剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			35,235		35,235
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			51,677		38,500
利益剰余金増加高					
当期純利益				2,350	2,350
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		11,225			
2. 配当金		1,924		1,282	
3. 役員賞与		26		26	
4. 持分法適用会社の減少に 伴う剰余金減少高			13,176	58	1,368
利益剰余金期末残高			38,500		39,482

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (損失)		18,961	5,296
減価償却費		6,841	7,341
受取利息及び受取配当金		273	200
支払利息		325	292
持分法による投資損失			845
有価証券売却益		902	
投資有価証券売却益			838
投資有価証券評価損			719
関係会社株式売却益		1,108	
土地売却損		5,626	
特別退職金		2,185	
売上債権の増減額 (増加:)		14,912	3,248
たな卸資産の増減額 (増加:)		13,672	938
前払年金費用の減少額		536	88
仕入債務の減少額		20,361	744
受注損失引当金の増減額 (減少:)		5,087	4,683
退職給付引当金の増減額 (減少:)		332	975
その他		210	1,352
小 計		7,459	6,259
利息及び配当金の受取額		660	537
利息の支払額		325	292
特別退職金の支払額		2,136	
法人税等の支払額		1,327	821
法人税等の還付額		1,331	458
その他		47	183
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,614	5,959
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		600	500
定期預金の払戻による収入		200	400
有価証券の取得による支出		905	
有価証券の売却・償還による収入		2,600	3,404
有形固定資産の取得による支出		1,338	594
有形固定資産の売却による収入		1,006	831
無形固定資産の取得による支出		5,843	4,601
投資有価証券の取得による支出		4,176	4,075
投資有価証券の売却・償還による収入		5,128	4,498
関係会社株式の取得による支出			2,091
関係会社株式の売却による収入		1,399	381
その他		776	278
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,306	2,070
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		1,922	1,284
少数株主への配当金の支払額		92	92
自己株式の取得による支出		6	5
転換社債の償還による支出		3,909	
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,929	1,382
現金及び現金同等物に係る換算差額		38	5
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		3,582	2,501
現金及び現金同等物の期首残高		18,770	15,188
現金及び現金同等物の期末残高		15,188	17,689

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 日立ビジネスソリューション株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 日立エスケイソーシャルシステム株式会社、東京システム株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれもが連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社 主要な会社名 日立エスケイソーシャルシステム株式会社、東京システム株式会社 なお、株式会社S Kサポートサービス(旧日立ソフトウェア株式会社)は保有株式を売却したことにより子会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 株式会社アイネス、株式会社よみうりコンピュータ、株式会社DNAチップ研究所</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社はありませんが、関連会社のうち14社(日本データスキル株式会社、株式会社科学情報システムズ他)については、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 賃貸営業資産 2~10年 建物及び構築物 3~50年 工具器具備品 2~20年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 同 左 なお、MIRAIBIO, INC.はHITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.を存続会社として合併し、また、新日本システム・サービス株式会社は保有株式を売却したことにより子会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 株式会社アイネス、株式会社ビジネスブレイン太田昭和、株式会社よみうりコンピュータ なお、株式会社ビジネスブレイン太田昭和は、株式を新規取得したことにより関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。また、株式会社DNAチップ研究所は、非連結子会社東京システム株式会社が保有株式を売却したことにより関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社はありませんが、関連会社のうち13社(日本データスキル株式会社、株式会社科学情報システムズ他)については、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 製品 同 左 仕掛品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 同 左</p>

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、提出会社は5年、連結子会社は10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法に基づき、平成17年3月1日付で厚生労働大臣から、厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受けております。併せて、同日に厚生年金基金及び適格退職年金から企業年金基金へ移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。加えて、退職一時金制度においては、平成17年3月1日からポイント制を導入しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定はありません。</p>	<p>無形固定資産 同 左 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>受注損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法に基づき、平成17年3月1日付で厚生労働大臣から、厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受け、最低責任準備金を平成17年9月20日に国へ返還しております。 当連結会計年度における損益に与えている影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>プログラム補修引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当該連結会計年度中に確定した利益処分によっております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ132百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額は、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 証券取引法の改正に伴い、投資事業有限責任組合への出資金を投資有価証券に振り替えております。なお、前連結会計年度は投資その他の資産のその他に132百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. たな卸資産除却損の金額が営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度は雑損失に75百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた有価証券売却益(当連結会計年度は10百万円)は金額に重要性がなくなったため、雑収益に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していたたな卸資産除却損(当連結会計年度は3百万円)は金額に重要性がなくなったため、雑損失に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 持分法による投資損失の金額が重要なものとなったため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの小計前のその他に596百万円含まれております。</p> <p>2. 投資有価証券評価損の金額が重要なものとなったため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの小計前のその他に273百万円含まれております。</p>

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
<p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた未払消費税等の増加額(当連結会計年度は153百万円)は金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの小計前のその他に含めて表示しております。</p>	<p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していた関係会社株式売却益の金額(当連結会計年度は1百万円)は金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの小計前のその他に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記していた特別退職金の支払額(当連結会計年度は48百万円)は金額に重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。</p> <p>5. 関係会社株式の取得による支出の金額が重要なものとなったため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローのその他に132百万円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 18,993百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>(被保証人)</p> <p>従業員 278人 1,541百万円</p> <p>3 発行済株式総数 普通株式 64,479千株</p> <p>4 自己株式数 普通株式 333千株</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 19,477百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p>(被保証人)</p> <p>従業員 239人 1,239百万円</p> <p>3 発行済株式総数 普通株式 64,479千株</p> <p>4 自己株式数 普通株式 335千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 給与諸手当 5,691百万円</p> <p>(2) 退職給付費用 436</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 162</p> <p>(4) 減価償却費 1,075</p> <p>(5) 研究開発費 2,081</p> <p>(6) 営業技術費 2,804</p> <p>なお、売上原価に含まれる研究開発費はありませんので、研究開発費の総額は2,081百万円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 給与諸手当 5,567百万円</p> <p>(2) 退職給付費用 357</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 164</p> <p>(4) 減価償却費 1,097</p> <p>(5) 研究開発費 2,520</p> <p>(6) 営業技術費 2,616</p> <p>なお、売上原価に含まれる研究開発費はありませんので、研究開発費の総額は2,520百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>2 固定資産売却益は、建物及び構築物、工具器具備品の売却によるものであります。</p> <p>3 たな卸資産処分損は、仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生により原価高となった一部プロジェクトについて、売価交渉が不調に終わり、プロジェクトを断念せざるを得ないことなどにより、回収不能と判断したたな卸資産を処分したものであります。</p>	<p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 場所：福岡県久留米市 用途：福利厚生施設（遊休） 種類：土地、建物、構築物、工具器具備品 当社グループは、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。 上記資産については遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として営業外費用に132百万円計上しております。 なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,457百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">11,730</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,188</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,457百万円	預け金	11,730	現金及び現金同等物	15,188	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(コマーシャル・ペーパー)</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">16,389</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,689</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	800百万円	有価証券(コマーシャル・ペーパー)	499	預け金	16,389	現金及び現金同等物	17,689
現金及び預金勘定	3,457百万円														
預け金	11,730														
現金及び現金同等物	15,188														
現金及び預金勘定	800百万円														
有価証券(コマーシャル・ペーパー)	499														
預け金	16,389														
現金及び現金同等物	17,689														
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	1	転換による転換社債減少額	1									
転換社債の転換による資本金増加額	百万円														
転換社債の転換による資本準備金増加額	1														
転換による転換社債減少額	1														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	9百万円	8百万円	百万円	工具器具備品	29	16	12	合 計	38	25	13	1年内	3百万円	1年超	9	合 計	13	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	9	支払利息相当額		未経過リース料		1年内	6百万円	1年超	2	合 計	9	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td style="text-align: right;">562</td> <td style="text-align: right;">3,937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,854</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">738百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,528</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	4百万円	百万円	3百万円	工具器具備品	1,350	139	1,210	ソフトウェア	4,500	562	3,937	合 計	5,854	702	5,151	1年内	738百万円	1年超	4,528	合 計	5,266	支払リース料	635百万円	減価償却費相当額	700	支払利息相当額	50	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	2	合 計	2
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
車両運搬具	9百万円	8百万円	百万円																																																																										
工具器具備品	29	16	12																																																																										
合 計	38	25	13																																																																										
1年内	3百万円																																																																												
1年超	9																																																																												
合 計	13																																																																												
支払リース料	10百万円																																																																												
減価償却費相当額	9																																																																												
支払利息相当額																																																																													
未経過リース料																																																																													
1年内	6百万円																																																																												
1年超	2																																																																												
合 計	9																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
車両運搬具	4百万円	百万円	3百万円																																																																										
工具器具備品	1,350	139	1,210																																																																										
ソフトウェア	4,500	562	3,937																																																																										
合 計	5,854	702	5,151																																																																										
1年内	738百万円																																																																												
1年超	4,528																																																																												
合 計	5,266																																																																												
支払リース料	635百万円																																																																												
減価償却費相当額	700																																																																												
支払利息相当額	50																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	2百万円																																																																												
1年超	2																																																																												
合 計	2																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	33	815	781
債券			
国債・地方債等			
社債	829	833	4
その他	6,035	6,099	63
その他	135	166	30
小 計	7,033	7,913	880
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	226	162	63
債券			
国債・地方債等			
社債	301	301	
その他	5,000	4,914	85
小 計	5,527	5,379	148
合 計	12,561	13,292	731

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,218	902	18

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券
非上場株式 3,910百万円

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	301	833		
その他	3,012	1,335	900	5,765
その他				
合 計	3,313	2,168	900	5,765

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

種 類	取 得 原 価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	132	1,342	1,210
債券			
国債・地方債等			
社債	714	715	
その他	3,154	3,165	11
その他	34	64	29
小 計	4,036	5,287	1,251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	226	226	
債券			
国債・地方債等			
社債	499	499	
その他	5,246	5,125	120
小 計	5,972	5,851	120
合 計	10,008	11,139	1,130

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,198	844	7

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）
その他有価証券
非上場株式 3,472百万円

6. 有価証券の保有目的の変更

当連結会計年度において、従来関連会社株式として保有していた株式会社DNAチップ研究所の保有目的をその他有価証券に変更しております。この結果、同社株式の時価評価にともない、投資有価証券が914百万円増加し、その他有価証券評価差額金が499百万円増加しております。

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日）

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	700	514		
その他	640	682	2,582	4,386
その他				
合 計	1,340	1,196	2,582	4,386

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>提出会社は主として外貨輸出入等の取引に係る為替リスクを効率的に管理する手段として、為替予約取引を行っております。</p> <p>この為替予約取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、提出会社は投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。また、提出会社の為替予約取引の相手方は格付けの高い銀行、証券会社に限られており、相手方の債務不履行がない限り損失の発生はありません。</p> <p>提出会社では、為替予約取引は社内規定に則って管掌執行役、執行役社長の承認を受けて実施しております。当該規定では、為替予約取引の管理方針、リスク管理の主幹部署、利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、及び報告体制に関する規定が明記されており、当該規定に記載のない目的で為替予約取引を行っておりません。また、連結子会社は、原則的に為替予約取引を行っておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度末は為替予約取引を行っておりません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法に基づき、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務停止の認可を受けており、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しておりましたが、平成17年3月1日付で厚生労働大臣から、厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受け、最低責任準備金を平成17年9月20日に国へ返還しております。

また、平成17年3月1日に厚生年金基金及び適格退職年金から企業年金基金へ移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。加えて、退職一時金制度においては、平成17年3月1日からポイント制を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
退職給付債務	39,512	41,450
年金資産	22,870	26,422
未積立退職給付債務(+)	16,642	15,027
会計基準変更時差異の未処理額	28	23
未認識数理計算上の差異	10,845	7,970
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	3,437	3,236
連結貸借対照表上の計上額純額(+ + +)	9,205	10,270
前払年金費用	1,913	1,825
退職給付引当金(-)	11,119	12,095

(注)

前連結会計年度	当連結会計年度
平成17年3月1日からの退職給付制度の改定に伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。	

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
勤務費用(注)	2,673	2,500
利息費用	1,004	987
期待運用収益	747	800
会計基準変更時差異の費用処理額	51	5
数理計算上の差異の費用処理額	583	675
過去勤務債務の費用処理額	16	200
退職給付費用(+ + + + +)	3,445	3,168

(注)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除してあります。	
2. 上記退職給付費用以外に早期退職優遇制度実施による特別退職金 2,185百万円を特別損失に計上しております。	1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 29百万円を営業外費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.5%	同 左
期待運用収益率	3.5%	同 左
過去勤務債務の額の費用処理年数	17～18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法）	同 左
数理計算上の差異の処理年数	17～21年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同 左
会計基準変更時差異の処理年数	5年(提出会社)、10年(連結子会社)	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,210百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,794百万円
受注損失引当金	2,070	賞与引当金損金算入限度超過額	2,019
土地売却損	1,958	繰越欠損金	3,370
賞与引当金損金算入限度超過額	1,906	減価償却費損金算入限度超過額	1,017
繰越欠損金	1,066	進行基準原価損金不算入額	1,088
減価償却費損金算入限度超過額	1,022	その他	2,347
その他	4,719	繰延税金資産 小計	14,637
繰延税金資産 小計	16,953	評価性引当額	187
繰延税金負債		繰延税金資産 合計	14,450
プログラム準備金	2,129	繰延税金負債	
前払年金費用	665	プログラム準備金	1,692
その他有価証券評価差額金	170	前払年金費用	630
その他	9	その他有価証券評価差額金	438
繰延税金負債 小計	2,975	その他	5
繰延税金資産の純額	13,978	繰延税金負債 合計	2,767
		繰延税金資産の純額	11,682
		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.7%
		(調整)	
		持分法適用による投資損失	6.5
		評価性引当額	3.5
		過年度法人税等支払額	3.0
		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
		その他	5.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における当社グループ(当社及び連結子会社)は、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名 住所	資本金 (百万円)	事業の内容			議決権等の 被所有割合(%)	関係内容	
親会社	株式会社 日立製作所 (東京都千代田区)	282,033	電気機械器具の製造・販売			直接 51.7 間接 0.2	役員の兼任等	
		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	3人	転籍	12人
		ソフトウェアの提供他	85,185	売掛金	21,383	事業上の関係		
		電子計算機等の仕入他	15,515	前受金	46	ソフトウェア・情報処理機器の販 売及び販売用電子計算機等の仕入 等		
		資金の寄託	5,646	買掛金	3,729	9,826		

- (注) 1. 議決権等の被所有割合欄の間接所有割合は、株式会社日立製作所の他の子会社(日立化成工業株式会社他34社)が所有しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、預け金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。
 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 1. ソフトウェアの提供他、電子計算機等の仕入他については、品目別に協議のうえ決定しております。
 2. 資金の寄託の取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社名 住所	資本金 (千US\$)	事業の内容			議決権等の 被所有割合(%)	関係内容	
親会社の 子会社	HITACHI CHINA LTD. (中国)	2,581	電気・電子機器の販売、アフターサービス及び資材調達				役員の兼任等	
		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		兼任	転籍
		情報処理機器の購入他	21,751	買掛金	2,098	事業上の関係 情報処理機器の仕入等		

- (注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。
 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 情報処理機器の購入他については、品目別に協議のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名 住所	資本金 (百万円)	事業の内容			議決権等の 被所有割合(%)	関係内容	
親会社	株式会社 日立製作所 (東京都千代田区)	282,033	電気機械器具の製造・販売			直接 51.7 間接 0.2	役員の兼任等	
		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	3人	兼任	転籍
		ソフトウェアの提供他	62,304	売掛金	22,773	事業上の関係		
		電子計算機等の仕入他	9,862	前受金	42	ソフトウェア・情報処理機器の販		
		資金の寄託	4,417	買掛金	1,871	売及び販売用電子計算機等の仕入		
			預け金	14,243	等			

(注) 1. 議決権等の被所有割合欄の間接所有割合は、株式会社日立製作所の他の子会社（日立化成工業株式会社他34社）が所有しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、預け金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. ソフトウェアの提供他、電子計算機等の仕入他については、品目別に協議のうえ決定しております。

2. 資金の寄託の取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,664円17銭	1株当たり純資産額	1,685円03銭
1株当たり当期純損失	175円36銭	1株当たり当期純利益	36円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)		
当期純利益(損失)(百万円)	11,225	2,350
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	23 (23)	26 (26)
普通株式に係る当期純利益(損失)(百万円)	11,249	2,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,147	64,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		自己株式取得方式によるストックオプション制度により付与した株式数(56千株)及び新株予約権(新株予約権の数2,220個)。 これらの概要は「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】**a . 【社債明細表】**

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日立ソフトウェア エンジニアリング株式会社	第1回無担保 社債	平成12年9月25日	15,000	15,000	年1.95	なし	平成19年9月25日
合計			15,000	15,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	15,000			

b . 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第 3 5 期 (平成17年3月31日)		第 3 6 期 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1		3,036		479
2. 受取手形			262		417
3. 売掛金			45,453		48,558
4. 有価証券			2,508		564
5. 製品			899		1,695
6. 仕掛品			5,086		5,171
7. 前払費用			90		2
8. 未収入金			1,689		
9. 親会社預け金			9,826		14,243
10. 繰延税金資産			9,804		4,348
11. その他			401		822
12. 貸倒引当金			63		169
流動資産合計		78,993	49.5	76,136	48.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 賃貸営業資産		2,183		1,987	
減価償却累計額		1,405	778	1,605	381
(2) 建物		21,515		21,454	
減価償却累計額		4,956	16,559	5,936	15,518
(3) 構築物		661		658	
減価償却累計額		363	298	388	269
(4) 機械及び装置		101		101	
減価償却累計額		36	65	45	55
(5) 車両運搬具		1		1	
減価償却累計額		1		1	
(6) 工具器具備品		5,864		5,421	
減価償却累計額		4,566	1,298	4,309	1,112
(7) 土地			15,245		15,200
(8) 建設仮勘定			4		9
有形固定資産合計		34,250	21.5	32,547	20.7
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			8,891		8,032
(2) その他			99		97
無形固定資産合計			8,991		8,129
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			10,046		8,873
(2) 関係会社株式			15,254		16,759
(3) 出資金			21		348
(4) 従業員長期貸付金			32		28
(5) 破産債権等			205		236
(6) 長期前払費用			20		25
(7) 差入敷金保証金			3,314		3,025
(8) 前払年金費用			1,635		1,548
(9) 繰延税金資産			4,723		7,826
(10) その他			2,231		2,309
(11) 貸倒引当金			239		261
投資その他の資産合計			37,247	23.4	40,719
固定資産合計			80,488	50.5	81,397
資産合計			159,482	100.0	157,533

区 分	注記 番号	第 3 5 期 (平成17年3月31日)		第 3 6 期 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	18,191		17,054	
2. 未払金		983		692	
3. 未払費用		5,930		6,455	
4. 未払法人税等		167		262	
5. 未払消費税等		1,604		1,664	
6. 前受金		2,514		2,516	
7. 預り金		482		336	
8. 従業員預り金		9		17	
9. 受注損失引当金		5,087		403	
10. その他		7		22	
流動負債合計		34,978	21.9	29,427	18.7
固定負債					
1. 社債		15,000		15,000	
2. 退職給付引当金		10,100		10,922	
3. 役員退職慰労引当金		273		378	
4. プログラム補修引当金		56		113	
5. その他				451	
固定負債合計		25,429	16.0	26,866	17.0
負債合計		60,408	37.9	56,293	35.7
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1. 資本準備金		35,235		35,235	
資本剰余金合計		35,235	22.1	35,235	22.4
利益剰余金					
1. 利益準備金		2,537		2,537	
2. 任意積立金					
(1) プログラム準備金		3,482		2,943	
(2) 別途積立金		25,294		25,294	
3. 当期末処分利益		1,920		4,199	
利益剰余金合計		33,234	20.8	34,974	22.2
その他有価証券評価差額金		2,029	1.3	1,599	1.0
自己株式	4	1,547	1.0	1,553	1.0
資本合計		99,074	62.1	101,239	64.3
負債・資本合計		159,482	100.0	157,533	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	第 3 5 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
システム開発売上高		107,812			112,831		
情報処理機器売上高		68,943	176,755	100.0	36,376	149,207	100.0
売上原価	1						
システム開発売上原価		102,460			91,617		
情報処理機器売上原価		65,494	167,954	95.0	33,775	125,393	84.0
売上総利益			8,801	5.0		23,814	16.0
販売費及び一般管理費	2		18,350	10.4		18,337	12.3
営業利益 (損失)			9,549	5.4		5,476	3.7
営業外収益							
1. 受取利息		32			22		
2. 有価証券利息		167			41		
3. 受取配当金	1	503			385		
4. 有価証券売却益		880					
5. 雑収益		151	1,734	1.0	97	547	0.3
営業外費用							
1. 社債利息		325			292		
2. たな卸資産除却損		171					
3. 減損損失	3				132		
4. 雑損失		287	784	0.5	177	601	0.4
経常利益 (損失)			8,599	4.9		5,422	3.6
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		1,285					
2. 投資有価証券売却益					838		
3. 固定資産売却益		160	1,446	0.8		838	0.6
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		273			719		
2. 関係会社株式評価損		128			137		
3. 事業提携費用					81		
4. 土地売却損		5,626					
5. たな卸資産処分損		2,450					
6. 特別退職金		2,185					
7. 関係会社整理損		897	11,562	6.5		938	0.6
税引前当期純利益 (損失)			18,716	10.6		5,322	3.6
法人税、住民税及び事業税		39			85		
過年度法人税等支払額					156		
過年度法人税等戻入額		274					
法人税等還付額		1,171					
法人税等調整額		6,509	7,916	4.5	2,058	2,300	1.6
当期純利益 (損失)			10,800	6.1		3,022	2.0
前期繰越利益			13,682			1,818	
中間配当額			962			641	
当期末処分利益			1,920			4,199	

売上原価明細書

a. システム開発売上原価

区 分	注記 番号	第 3 5 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		1,179	1.3	630	0.6
労務費		36,671	38.9	36,270	36.1
外注費		46,008	48.8	51,695	51.5
経費	(1)	10,351	11.0	11,794	11.8
当期総製造費用		94,210	100.0	100,390	100.0
期首製品・仕掛品たな卸高		14,136		2,385	
合 計		108,347		102,775	
他勘定からの振替高	(2)	3,454		4,167	
他勘定への振替高	(3)	12,057		15,293	
期末製品・仕掛品たな卸高		2,385		2,460	
再 計		97,358		89,189	
受注損失引当金繰入額		5,087		2,111	
プログラム補修引当金繰入額		14		316	
当期システム開発売上原価		102,460		91,617	

(脚注)

第 3 5 期	第 3 6 期																																																												
<p>(1) 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>3,906百万円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>696</td></tr> <tr><td>旅費</td><td>1,423</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,513</td></tr> </table> <p>(2) 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td>3,454百万円</td></tr> </table> <p>(3) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>情報処理機器</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア作成費振替高</td><td>594百万円</td></tr> <tr><td>プログラム補修引当金振替高</td><td>56</td></tr> <tr><td>研究開発費振替高</td><td>923</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア振替高</td><td>5,192</td></tr> <tr><td>営業技術費振替高</td><td>2,839</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td>2,450</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>12,057</td></tr> </table>	賃借料	3,906百万円	厚生費	696	旅費	1,423	減価償却費	1,513	無形固定資産		ソフトウェア減価償却費	3,454百万円	情報処理機器		ソフトウェア作成費振替高	594百万円	プログラム補修引当金振替高	56	研究開発費振替高	923	無形固定資産		ソフトウェア振替高	5,192	営業技術費振替高	2,839	たな卸資産処分損	2,450	合 計	12,057	<p>(1) 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>賃借料</td><td>4,185百万円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>565</td></tr> <tr><td>旅費</td><td>1,450</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,496</td></tr> </table> <p>(2) 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td>4,167百万円</td></tr> </table> <p>(3) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>情報処理機器</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア作成費振替高</td><td>320百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金振替高</td><td>6,794</td></tr> <tr><td>プログラム補修引当金振替高</td><td>258</td></tr> <tr><td>研究開発費振替高</td><td>1,691</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア振替高</td><td>3,601</td></tr> <tr><td>営業技術費振替高</td><td>2,626</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>15,293</td></tr> </table>	賃借料	4,185百万円	厚生費	565	旅費	1,450	減価償却費	1,496	無形固定資産		ソフトウェア減価償却費	4,167百万円	情報処理機器		ソフトウェア作成費振替高	320百万円	受注損失引当金振替高	6,794	プログラム補修引当金振替高	258	研究開発費振替高	1,691	無形固定資産		ソフトウェア振替高	3,601	営業技術費振替高	2,626	合 計	15,293
賃借料	3,906百万円																																																												
厚生費	696																																																												
旅費	1,423																																																												
減価償却費	1,513																																																												
無形固定資産																																																													
ソフトウェア減価償却費	3,454百万円																																																												
情報処理機器																																																													
ソフトウェア作成費振替高	594百万円																																																												
プログラム補修引当金振替高	56																																																												
研究開発費振替高	923																																																												
無形固定資産																																																													
ソフトウェア振替高	5,192																																																												
営業技術費振替高	2,839																																																												
たな卸資産処分損	2,450																																																												
合 計	12,057																																																												
賃借料	4,185百万円																																																												
厚生費	565																																																												
旅費	1,450																																																												
減価償却費	1,496																																																												
無形固定資産																																																													
ソフトウェア減価償却費	4,167百万円																																																												
情報処理機器																																																													
ソフトウェア作成費振替高	320百万円																																																												
受注損失引当金振替高	6,794																																																												
プログラム補修引当金振替高	258																																																												
研究開発費振替高	1,691																																																												
無形固定資産																																																													
ソフトウェア振替高	3,601																																																												
営業技術費振替高	2,626																																																												
合 計	15,293																																																												
<p>原価計算の方法</p> <p>請負契約形態によるものはプロジェクト単位に個別原価計算を行っております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同 左</p>																																																												

b. 情報処理機器売上原価

区 分	注記 番号	第 3 5 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	(1)	56,697	89.7	27,743	81.0
外注費		347	0.5	118	0.3
経費		6,177	9.8	6,400	18.7
当期総製造費用		63,222	100.0	34,261	100.0
期首製品・仕掛品たな卸高		5,277		3,600	
合 計		68,500		37,862	
他勘定からの振替高	(2)	594		320	
期末製品・仕掛品たな卸高		3,600		4,407	
当期情報処理機器売上原価		65,494		33,775	

(脚注)

第 3 5 期	第 3 6 期																				
<p>(1) 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,527百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>536</td> </tr> <tr> <td>機械修繕費</td> <td>3,480</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>494</td> </tr> </table> <p>(2) 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>システム開発からの振替高</td> <td>594百万円</td> </tr> </table>	賃借料	1,527百万円	減価償却費	536	機械修繕費	3,480	運搬費	494	システム開発からの振替高	594百万円	<p>(1) 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,994百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>機械修繕費</td> <td>3,540</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>186</td> </tr> </table> <p>(2) 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>システム開発からの振替高</td> <td>320百万円</td> </tr> </table>	賃借料	1,994百万円	減価償却費	448	機械修繕費	3,540	運搬費	186	システム開発からの振替高	320百万円
賃借料	1,527百万円																				
減価償却費	536																				
機械修繕費	3,480																				
運搬費	494																				
システム開発からの振替高	594百万円																				
賃借料	1,994百万円																				
減価償却費	448																				
機械修繕費	3,540																				
運搬費	186																				
システム開発からの振替高	320百万円																				
原価計算の方法 個別原価計算を行っております。	原価計算の方法 同 左																				

【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	第 3 5 期 (平成17年 5 月 2 5 日)		第 3 6 期 (平成18年 5 月 2 9 日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
当期末処分利益			1,920		4,199
任意積立金取崩額					
プログラム準備金取崩額		539	539	610	610
合 計			2,459		4,810
利益処分数額					
配当金		641	641	641	641
次期繰越利益			1,818		4,169

(注) 1. 上記()内の年月日は、取締役会の決議日であります。

2. プログラム準備金は、租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

第 3 5 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製 品 移動平均法による低価法</p> <p>(2) 仕 掛 品 個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 賃貸営業資産 2~10年 建物及び構築物 3~50年 工具器具備品 2~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法に基づき、平成17年3月1日付で厚生労働大臣から、厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受けております。併せて、同日に厚生年金基金及び適格退職年金から企業年金基金へ移行の認可を受け、確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入しております。加えて、退職一時金制度においては、平成17年3月1日からポイント制を導入しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製 品 同 左</p> <p>(2) 仕 掛 品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法に基づき、平成17年3月1日付で厚生労働大臣から、厚生年金基金の代行部分について、過去分返上の認可を受け、最低責任準備金を平成17年9月20日に国へ返還しております。 当期における損益に与えている影響はありません。</p>

第 3 5 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>5. 収益及び費用の計上基準 ソフトウェアの請負契約に基づく開発については、進行基準を適用しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) プログラム補修引当金 同 左</p> <p>5. 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

重要な会計方針の変更

第 3 5 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ132百万円減少しております。 なお、減損損失累計額は、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

第 3 5 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 未収入金の金額が総資産の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期は流動資産のその他に505百万円含まれております。</p> <p>2. 証券取引法の改正に伴い、投資事業有限責任組合への出資金を投資有価証券に振り替えております。なお、前期は出資金に132百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. たな卸資産除却損の金額が営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期は雑損失に75百万円含まれております。</p> <p>2. 前期まで区分掲記していた為替差損(当期は3百万円)は金額に重要性がなくなったため、雑損失に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期まで区分掲記していた未収入金(当期は439百万円)は金額に重要性がなくなったため、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで区分掲記していたたな卸資産除却損(当期は3百万円)は金額に重要性がなくなったため、雑損失に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 3 5 期 (平成17年3月31日)	第 3 6 期 (平成18年3月31日)
<p>1 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 22,481百万円 買掛金 7,860</p> <p>2 偶発債務 従業員金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 274人 1,502百万円</p> <p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 227,000,000株 発行済株式総数 普通株式 64,479,381株</p> <p>4 自己株式数 普通株式 333,508株</p>	<p>1 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 23,417百万円 買掛金 5,503</p> <p>2 偶発債務 従業員金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 235人 1,201百万円</p> <p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 227,000,000株 発行済株式総数 普通株式 64,479,381株</p> <p>4 自己株式数 普通株式 335,924株</p>

(損益計算書関係)

第 3 5 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 88,108百万円 仕入高・外注費 32,311 受取配当金 479</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給与諸手当 5,170百万円 (2) 退職給付費用 393 (3) 役員退職慰労引当金繰入額 133 (4) 減価償却費 1,033 (5) 研究開発費 1,839 (6) 営業技術費 2,839 (7) 外注経費 830</p> <p>なお、このうち販売費の割合は概ね5割であります。 また、売上原価に含まれる研究開発費はありませんので、研究開発費の総額は、1,839百万円であります。</p> <p>3 たな卸資産処分損は、仕様変更などによる手戻り、追加作業の発生により原価高となった一部プロジェクトについて、売価交渉が不調に終わりプロジェクトを断念せざるを得ないことなどにより、回収不能と判断したたな卸資産を処分したものであります。</p>	<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 64,261百万円 仕入高・外注費 25,047 受取配当金 341</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給与諸手当 4,958百万円 (2) 退職給付費用 315 (3) 役員退職慰労引当金繰入額 131 (4) 減価償却費 1,075 (5) 研究開発費 2,314 (6) 営業技術費 2,626 (7) 外注経費 847</p> <p>なお、このうち販売費の割合は概ね5割であります。 また、売上原価に含まれる研究開発費はありませんので、研究開発費の総額は、2,314百万円であります。</p>

第 3 5 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>3 減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 場所：福岡県久留米市 用途：福利厚生施設（遊休） 種類：土地、建物、構築物、工具器具備品 当社は、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。 上記資産については遊休状態にあり、かつ回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として営業外費用に132百万円計上しております。 なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p>

(リース取引関係)

第 3 5 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第 3 6 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	5百万円	5百万円	百万円	工具器具備品	21	15	6	合 計	27	20	6	1年内	1百万円	1年超	5	合 計	7	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6	支払利息相当額		未経過リース料		1年内	6百万円	1年超	2	合 計	9	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> <td style="text-align: right;">1,206百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td style="text-align: right;">562</td> <td style="text-align: right;">3,937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,842</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	1,342百万円	136百万円	1,206百万円	ソフトウェア	4,500	562	3,937	合 計	5,842	698	5,144	1年内	735百万円	1年超	4,523	合 計	5,259	支払リース料	632百万円	減価償却費相当額	697	支払利息相当額	50	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	2	合 計	2
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
車両運搬具	5百万円	5百万円	百万円																																																																						
工具器具備品	21	15	6																																																																						
合 計	27	20	6																																																																						
1年内	1百万円																																																																								
1年超	5																																																																								
合 計	7																																																																								
支払リース料	7百万円																																																																								
減価償却費相当額	6																																																																								
支払利息相当額																																																																									
未経過リース料																																																																									
1年内	6百万円																																																																								
1年超	2																																																																								
合 計	9																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
工具器具備品	1,342百万円	136百万円	1,206百万円																																																																						
ソフトウェア	4,500	562	3,937																																																																						
合 計	5,842	698	5,144																																																																						
1年内	735百万円																																																																								
1年超	4,523																																																																								
合 計	5,259																																																																								
支払リース料	632百万円																																																																								
減価償却費相当額	697																																																																								
支払利息相当額	50																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	2百万円																																																																								
1年超	2																																																																								
合 計	2																																																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	第 3 5 期 (平成17年3月31日)			第 3 6 期 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	350	5,913	5,563	350	6,506	6,156
関連会社株式	12,709	12,030	678	14,631	11,534	3,097
合 計	13,059	17,944	4,884	14,981	18,041	3,059

(税効果会計関係)

第 3 5 期 (平成17年3月31日)		第 3 6 期 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,930百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,445百万円
受注損失引当金	2,070	賞与引当金損金算入限度超過額	1,681
土地売却損	1,958	繰越欠損金	3,370
賞与引当金損金算入限度超過額	1,584	減価償却費損金算入限度超過額	762
繰越欠損金	1,066	その他有価証券評価差額金	1,124
減価償却費損金算入限度超過額	685	進行基準原価損金不算入額	1,088
その他有価証券評価差額金	1,395	その他	2,202
その他	4,526	繰延税金資産 小計	14,675
繰延税金資産 小計	17,216	評価性引当額	243
繰延税金負債		繰延税金資産 合計	14,432
プログラム準備金	2,020	繰延税金負債	
前払年金費用	665	プログラム準備金	1,600
その他有価証券評価差額金	2	前払年金費用	630
繰延税金負債 小計	2,688	その他有価証券評価差額金	26
繰延税金資産の純額	14,528	繰延税金負債 合計	2,257
		繰延税金資産の純額	12,175
		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.7%
		(調整)	
		評価性引当額	4.6
		過年度法人税等支払額	2.9
		交際費等永久に損金に算入されない額	2.7
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2
		その他	5.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2

(1 株当たり情報)

第 3 5 期 (自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日)	第 3 6 期 (自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日)
1 株当たり純資産額 1,544円52銭 1 株当たり当期純損失 168円37銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,578円33銭 1 株当たり当期純利益 47円13銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第 3 5 期 (自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日)	第 3 6 期 (自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日)
1 株当たり当期純利益(損失)		
当期純利益(損失)(百万円)	10,800	3,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(損失)(百万円)	10,800	3,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,147	64,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		自己株式取得方式によるストックオプション制度により付与した株式数(56千株)及び新株予約権(新株予約権の数2,220個)。これらの概要は「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

a. 【有価証券明細表】

(a) 【株式】

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
DIGITAL GLOBE, INC.	14,649,464	2,581
株式会社DNAチップ研究所	3,266	914
ウルシステムズ株式会社	230	379
ビットワレット株式会社	2,400	300
日商エレクトロニクス株式会社	200,000	226
日本インベスター・ソリューション・ アンド・テクノロジー株式会社	2,260	113
株式会社アイアイジェイテクノロジー	2,000	100
日本証券テクノロジー株式会社	63,973	87
日立トリプルウイン株式会社	1,000	50
株式会社クラステクノロジー	240	48
その他20銘柄	1,049,827	205
その他有価証券計	15,974,660	5,005
投資有価証券計	15,974,660	5,005
計	15,974,660	5,005

(b) 【債券】

銘 柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
オリックス株式会社 短期社債 (電子CP)	500	499
その他有価証券計	500	499
有価証券計	500	499
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
MITSUBISHI TRUST & BANKING ユーロ円債	1,000	1,000
SUMITOMO MITSUI BANKING ユーロ円債 (2銘柄)	600	601
SANWA FINANCE ARUBA A.E.C. ユーロ円債	500	512
DKB FINANCE ARUBA A.E.C. ユーロ円債	500	500
TOKAI FINANCE(CURACAO)N.V. ユーロ円債	500	500
MIZUHO SECURITIES CO., LTD ユーロ円債	300	290
MITSUBISHI SECURITIES INTERNATIONAL PLC ユーロ円債	300	261
FUJI FINANCE(CAYMAN)LTD ユーロ債	200	200
その他有価証券計	3,900	3,868
投資有価証券計	3,900	3,868
計	4,400	4,368

(c) 【その他】

種 類 及 び 銘 柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
ジャパンストラテジックアイティ1号 投資事業組合出資金	18	64
その他有価証券計	18	64
有価証券計	18	64
計	18	64

b. 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差 引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸営業資産	2,183	178	375	1,987	1,605	445	381
建物	21,515	65	126	21,454	5,936	1,007	15,518
構築物	661		3	658	388	25	269
機械及び装置	101		(3)	101	45	9	55
車両運搬具	1			1	1		
工具器具備品	5,864	284	727	5,421	4,309	440	1,112
土地	15,245		44	15,200			15,200
建設仮勘定	4	351	(44)	9			9
建設仮勘定	4	351	347	9			9
有形固定資産 計	45,578	880	1,624	44,834	12,286	1,927	32,547
無形固定資産							
ソフトウェア	22,202	4,389	85	26,506	18,474	5,241	8,032
その他	167			167	69	2	97
無形固定資産 計	22,369	4,389	85	26,673	18,544	5,244	8,129
長期前払費用	1,280	15	13	1,282	1,257	9	25
繰延資産							

- (注) 1. 賃貸営業資産は、当社の営業取引である賃貸契約に係るもので、画像プリント装置他であります。
2. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、市場販売目的ソフトウェアの資産計上額 3,441百万円m 自社利用ソフトウェアの資産計上額 948百万円であります。

c. 【資本金等明細表】

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資 本 金 (百万円)	34,182			34,182
資本金のうち 既発行株式	(株) (百万円)	(64,479,381)	()	(64,479,381)
普通株式	(株) (百万円)	(64,479,381)	()	(64,479,381)
計	(株) (百万円)	(64,479,381)	()	(64,479,381)
資本準備金 及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	35,235		35,235
計	(百万円)	35,235		35,235
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,537		2,537
任意積立金	(任意積立金) プログラム準備金 (百万円)	3,482	539	2,943
別途積立金	(百万円)	25,294		25,294
計	(百万円)	31,314	539	30,774

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、335,924株であります。
2. プログラム準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	303	127			431
受注損失引当金	5,087	2,111	6,794		403
役員退職慰労引当金	273	131	25		378
プログラム補修引当金	56	316	258		113

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区 分	金 額(百万円)
現金	
当座預金	21
普通預金	455
外貨普通預金	2
計	479
合 計	479

受取手形

a. 相手先別明細

相 手 先	金 額(百万円)
倉敷紡績株式会社	131
ぺんてる株式会社	54
株式会社タイトー	34
株式会社静岡日立	33
リコー九州株式会社	32
その他	132
合 計	417

b. 期日別明細

区 分	金 額(百万円)
平成18年4月	107
平成18年5月	56
平成18年6月	74
平成18年7月	178
平成18年8月	
平成18年9月	1
合 計	417

売掛金

a. 相手先別明細

相 手 先	金 額(百万円)
株式会社日立製作所	22,773
ニイウス株式会社	1,464
株式会社アイオス	1,261
株式会社インターネットイニシアティブ	1,075
株式会社野村総合研究所	877
その他	21,106
合 計	48,558

b. 滞留状況

期首売掛金残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末売掛金残高 (D) (百万円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	滞留期間 $(D) \div \frac{(B)}{12}$ (月)
45,453	156,583	153,477	48,558	76.0	3.72

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

区 分	金 額 (百万円)
販売用コンピュータ機器	510
販売用ソフトウェアパッケージ	647
その他	537
合 計	1,695

仕掛品

区 分	金 額 (百万円)
システム開発	2,557
情報処理機器	2,711
合 計	5,269

親会社預け金

相 手 先	金 額 (百万円)
株式会社日立製作所	14,243
合 計	14,243

関係会社株式

銘 柄	金 額 (百万円)
子会社株式	
HITACHI SOFTWARE ENGINEERING EUROPE (UK) LTD.	386
日立ビジネスソリューション株式会社	350
HITACHI SOFTWARE ENGINEERING EUROPE A.G.	238
株式会社キャブカードサービス	195
日立エスケイソーシャルシステム株式会社	100
その他(3社)	153
子会社株式 計	1,423
関連会社株式	
株式会社アイネス	12,637
株式会社ビジネスブレイン太田昭和	1,994
株式会社植物ゲノムセンター	441
株式会社コンポーネントスクエア	70
日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア株式会社	60
その他(8社)	132
関連会社株式 計	15,335
合 計	16,759

買掛金

相 手 先	金 額 (百万円)
ニイウス株式会社	2,025
日立ビジネスソリューション株式会社	1,877
株式会社日立製作所	1,871
株式会社インターネットイニシアティブ	1,381
株式会社日本コンピュータコンサルタント	453
その他	9,444
合 計	17,054

社債

区 分	金 額 (百万円)
第1回無担保社債	15,000
合 計	15,000

退職給付引当金

区 分	金 額 (百万円)
退職給付債務	37,050
年金資産	23,501
未認識数理計算上の差異	7,035
未認識過去勤務債務	2,860
前払年金費用	1,548
退職給付引当金	10,922

- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日
定時株主総会	6月中
基準日	3月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券並びに当社が特に必要と認めた株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月末日
単元株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店 東京証券代行株式会社 東京証券代行株式会社 各取次所 無料 印紙税相当額に発行する費用を加算
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店 東京証券代行株式会社 東京証券代行株式会社 各取次所 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社、株式会社日立製作所は継続開示会社であり、下記の証券取引所に上場しております。

東京証券取引所	
大阪証券取引所	
名古屋証券取引所	
福岡証券取引所	
札幌証券取引所	
フランクフルト証券取引所	(ドイツ)
ニューヨーク証券取引所	(アメリカ)

(注)フランクフルト証券取引所については、上場廃止を申請中であります。なお、ルクセンブルグ証券取引所については、平成18年6月1日をもって、ユーロネクスト・アムステルダム及びユーロネクスト・パリ各証券取引所については、平成18年6月12日をもって、それぞれ上場を廃止しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までに次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔 事業年度 自 平成16年4月1日
(第35期) 至 平成17年3月31日 〕 | 平成17年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔 (第36期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 〕 | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | 平成17年4月26日
関東財務局長に提出。 |

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号及び19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
執行役社長 小川 健夫 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
執行役社長 小野 功 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 青柳 好一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月22日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
執行役社長 小 川 健 夫 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月22日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
執行役社長 小 野 功 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 青柳 好一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。